

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ、 そしてダウンサイジング・リエンジニアリングの 「経済学的ホロコースト」 応報が始まる？

アレキサンダー・コーズミン
ジョン・デイクソン
ナーダ・コラックカバツジ
堀 雅 晴（訳）

From Self-Referential Economics to Managerialism and the

by

“Economic Holocaust” of Downsizing/ Re-Engineering : A
Reckoning Begins ? Paper submitted to Panel Number 266 :
‘The Reckoning begins : Economic rationalism and Managerialism Reviewed’ in the 62nd National Conference of the
American Society of Public Administration, Rutgers University, Newark, New Jersey, 10-13 March, 2001.

Alexander Kouzmin (Professor of Organizational Behaviour,
Cranfield School of Management, UK), John Dixon (Professor
of International Social Policy, Department of Social Policy
and Social Work, University of Plymouth, UK), Dr Nada
Korac-Kakabadse (Senior Research Fellow, Cranfield School
of Management, UK)

(要約)

経済学の自殖的性格とそのいわゆる価値中立性は、経済学的推論に対して、「不正な」原文は“wicked”である、訳者。「」内は以下同様」諸問題と取り組むことが増々できないアウトカムを与え、この推論の社会的・政治的諸結果に対して無関心さを与えている。効率的なマネージャーの行為を代表して行われる公共選択理論の主張のもつ極端さに関して、ダウンサイジング・リエンジニアリングの社会―経済的コストにおけるマネージャリアリズムとニュー・パブリック・マネージメント(NPM)の共謀には、緊急の対決を必要としている。

企業と公的機関が手に負えないマネージャリアリズムによって被る長期間にわたるダメージを認識しかつ計算し始めるためには、そこでの質問はこのようになる。ほぼ間違いなく経営者のエリートが「焼き畑農業」または、もっと丁寧にいえば、「増大する分け前の価値」に加わっている間に、新自由主義的政治学と新古典派経済学のドグマの下で多くの人々たちによって体験される「経済学的ホロコースト」に関してエリートたちの個々の共謀を正当化することがレジーム(政権)に求められるかもしれない時代において、費用対便益分析は十分に実行されているのであるか？

経済合理主義(Economic Rationalism)の認識論的会計監査は、あまりにも多くの人々が体験することを余儀無くされている社会―経済的排除に対する適切な応報を促進・加速することを手助するであろう。内省性により一層傾斜する経営者の声を探索することはまた役立つかもしれない。

はじめに

一九八〇年代当初から、オーストラリアのホーク(Hawke)労働党政府とそれに続く労働・保守党のそれぞれの政府は、オーストラリア公務員制度(Australian Public Service, APS)をラジカルに改革することを追求した。そして経済学者らの影響下で、APSのエグゼクティブ・マネージメント(Perridis, 1981)における支配的な専門家グループは、その理由づけとして「経済合理主義」を採用し、その主要な改革戦略として「マネージャリアリズム」「マネージャー中心主義」「営利化(commercialization)」「テクノロジーシオン」「規制撤廃」「企業化(corporatization)」「民営化」「ダウンサイジング」そして「アウトソーシング」を採用した(Pusey, 1988; 1991: 64-67; Mascarenhas, 1990a; 1990b; McInnes, 1990; Whitwell, 1990; Emy and Stone, 1991; Hamburger, 1991; Bandy,

1992)。そのことによって、オーストラリア政府は公共セクター改革の道を、多少特有の状況があるが、それに沿って進んだ。なおこの改革は第一に、イギリスのサッチャー首相とアメリカのレーガン大統領によって当該影響力の下で新たな機会を探す貪欲な民間セクターを接合し、カナダ・ニュージランドその他において、様々な色合いで繰り返されたものである (Considine, 1990; Mascarenhas, 1990b; 1993; Pollitt, 1990; Caiden, 1991; Gregory, 1991; Rehfuss, 1991; Sherwood, 1992; Schwartz, 1994)。「経済合理主義」はどこに由来するものであり、なぜそれはアングロ・サクソン諸国で大変普及し支配的になっているのか？

経済主義におけるドグマとイデオロギ

経済合理主義は、真実と知識が体験（経験主義）を通じてよりも、むしろアブゾリオリに推論を通じて獲得できるという哲学的ポジションを受け入れており、また欠乏に対する焦点化と効率性に対する関心を伴う、新古典派経済学の還元主義的諸原則——次のような洗練された礎石であるパレート最適性——を前提とする世界観を仮定としている。

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ（堀）

パレート最適とは、生産の状況ないしは交換のそれ、あるいはそれらの組み合わせとして一般には述べられる。その場合さらなる改善は、他の参加者の立場を傷つけることなしに参加者の立場に対してなされることはない。そしてその改善に向けての運動は「効率的」と呼ばれる (McKee, 1980: 366)。

したがってパレート効率の原則ないしは準則は、どんな時でも、ある個人が別のもうひとりの個人の幸福 (well-being) を減らすことなくより善く処遇されるならば、社会の福祉が高められるだろう、というものである。同原則の多少とも弱められた形態が潜在的パレート原則であり、これは掛け値なしの福祉を増大させる再配分を許容するものである。そうしたことが起こる場合とは、Niskanen の言葉 (1973: 14) を引用すればこうである。「利得者はすべての損失者を（コストの）かからない移転を通じて（完全に）補償することができ、かつ以前と比べてより善い状態に自らを保つことができる。」パレート最適性に基ついて包含されるものには、「生産的」ないしは「技術的」効率性（これは資源効用化パターンの形状のことであり、生産を極大化する）の概念化と「交換」効率性（これは消費パター

一一九三（二九五）

ンの形状のことであり、効用 (utility) と満足を極大化する) のそれとがあり、それらは共にパレート最適型資源—消費の形状の配列を規定する(「経済的」効率性)。以上のパレート最適性パラダイムは、次の必要条件に従う。すなわち「一般的に」パラダイムというものは、標準テキスト (Kuhn, 1970: vii, 1, 10 and 43) でそのパラダイムが包含するものによって明らかないように、科学的思想の「普遍的に認識された」筋道のこととがひとつであり、いまひとつは「信仰箇条のことであり、そのパラダイムが準宗教的改宗経験の出現の後でその権威 (potency) を喪失する場合に限ってのみ退けられる」(Georgiou, 1973: 291-2)。「従って」以上のパレート最適性パラダイムから、次のような推論による結論が導き出される。

- 社会の福祉とは、その構成員の福祉の集合体としてだけでなく、経済的福祉ないしは幸福の諸条件(これは生産と交換される財とサービスの金銭的価値によって測定される)においても概念化されること (Blaug, 1993)。
- ホップズ派の伝統においては、人間の本性は「優位にあるエゴイズム」の教えに従うものであり、Kavka (1986: 64) によればこのエゴイズムによって「自己利益の動機は人間

の行動を規定する際には非自己利益の動機に優先する傾向がある」こと。また自己利益の追求は、欲求 (wants) の充足を通じて、社会の善に向ひ (see, for example, Buchanan, 1975: 36; Margolis, 1982; but also Olson, 1971: 2; Niggin, 1987) のである。その理由は個々人は自ら自身の幸福の最高の判定者であり、そして彼らが当該自己利益の副産物として幸福の損失を被る人たを補償する必要性とまたは当該自己利益の二倍の産物として幸福をまた得る人たち(いわゆる「フリーライダー」のこと)から支払いを求めることの必要性を、それぞれ考慮するのである (Hollis and Nell, 1975: 5)。

- 個々人は合理的であり、望ましいものであり、計算だからであり、一貫性があり、自己利益的であり、したがって選好(これは決定理論のなかの終了 (closure) と推移 (transitivity) の金言をそれぞれに構成している) に関して周知のとおり一貫した秩序づけがなされたセットになつたそれを有している。なおこの選好は、この人々に彼らの幸福(「有用」)を極大化するために彼らの乏しい資源を配分することを可能にする。これには、次のような基盤がある。それは彼らにとって最高の(最適な)アウトカムを生

み出すであろうある選択を演繹することによって、彼らが行為に関する完全で確かな知識と計算力、また行為の代替的で多様な、そして雑多なコースの諸帰結を有していることを条件として、個人が多少とも選好することは合理的である (Rawls, 1971: ch. VII) となっている。

・社会は個々人の集合として考えられており、個々人に対する掛け値なしの福祉が次の場合には増大される。それはもしも若干の個々人の経済的幸福におけるいかなる増大も、それとは別の個々人によって体験される経済的幸福におけるいかなる損失よりも大きい場合である。その際、配分的なインパクトないしは公正さ「ブロック型の公正さ (人口間) との公正さのこと」か、または分割型の公正さ (人口内) との公正さのこと」かのいずれか」 (Blanchard, 1986) への配慮とは無関係であり、この配慮は調査研究の積極的な形態として経済学にとっての質問ではなく、またたとえ損失者によって体験される幸福の前述してある損失がそれ自体、利得者の幸福にインパクトを与えない場合 (Hochman and Rodgers, 1969) と同じ条件がある。

新古典派経済学者らは、次のことを多少横柄に議論してきて

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ (堀)

いる。それはパレート最適性が非の打ち所がないほどの倫理的な命題 (定理) であり、その理由はBuchanan (1954: 125) の言葉を借りると、「それ「パレート最適性」は最低限度の前提を必要とするものであり、かつ幅広い同意を集めるべきものである」からである。

パレート最適性は新実証主義と科学的自然主義 (すなわち論理実証主義 (Alexander, 1982; Halfpenny, 1982) の後継者) の認識論的教義によって根拠づけられている。そのパレート最適性が約束するものとは、技術的にみて複雑で、かつ非政治的・価値中立的な「エンジニアたち」が、社会—経済的で政治的な諸問題に対する理想的な解決策を発見するために価値自由の規準と方法を利用すること、である。そのパレート最適性の強調する仮説とは、以下のとおりである。

- ・科学的方法とは、自然科学と社会科学の両方にとって適応可能であること。
- ・社会現象は、仮説的に提案された一般的な諸法則によって説明されること。
- ・実践に対する理論の関係は、本質的には技術的 (手段—目的) であること。

そこで

- 唯一科学的な知識のみが、検討する価値があること。

還元主義者 (Pratt, 1978) の新古典派経済学は、知的にみて満足できるものであり、かつ分析的にみてエレガント (Seligman, 1971) である。その理由は当該経済学が論理性すなわち合理性の狭義の概念 (Wisman, 1987: 90) を利用し、極大化の論理を演繹的に説明するからである。

- 限定性、正確性、そして厳密性を確保するために、実証的にみて測定できない概念の定量化を前提とすることによって。

• 引き出された結論を容認するために、ア priori の前提を採用すること、そして他の事情が同じならばという条件を発動することによって (Russell, 1967: 46-51)。

• 疑わしくてあまいで、たとえつわぶはもつともらしく見える訳ではない、事実—価値の二項対立 (Rein, 1976) を、そしてリアリティーの客観化を、受容することによって (Berger and Luckman, 1967)。

• 価値—仮説を論じることを喜ぶこと (Benstein,

1978; Rothschild, 1993)°。そこで適切な理想型 (Tisdell, 1987: 44; Leibenstein, 1976) とことごとく「完全な合理性」を有する「経済的人間」に依拠することによって、その結果「規範的人間」(Parsons, 1951)、「政治的人間」(Lipset, 1959)、「感情的人間」(Flam, 1990a; 1990b)°。やむにやむを得ない (1957: 186) の「限界のある合理性」(橋本信之 (1989) を参照) を有する「行政的人間」(Simon, 1957a; 1957b; 1976; 1982; Williamson, 1985; Barlett, 1988) の諸モデルの否定によって。

新古典派経済学は「効用 (utility)」といった操作的内容を欠いた感性的諸概念にすぎないものを利用することと悪名高いなおベンサム (1789; 1970) によると、人間の体験が「便益、利得、喜びそして幸福」を生み出すか、あるいは「いたすら、痛み、邪悪、あるいは不幸」を防ぐかの場合、「この効用は提供される。このような状況のなかで新古典派経済学理論の経験的な試験は、三段論法的議論であり、「他の事情が同じではなかつた」と常に議論されているために、プロブレマティクとなり (Polanyi, 1957; Robinson, 1977; Wisman, 1978; Eusebi, 1987) 、「経済的な欺瞞から経済的の真実を区別するた

めには」その試験は頼りにされえない (Wisman 1980: 137-138; 1987: 96)。経済学者は、彼らの諸理論が現代世界のリアリティーに順応するかどうかを知ること以上に、より一層彼らの理論の合理性(論理性)の向上に主に従事している。彼らは、次のような Kahn (1974: 489) の仮定に対する新古典派経済学の適切さを否定するだろう。それは「科学の『製粉所』は、仮説とデータが連続的で摩擦的な接触状態にある場合にのみ「粉にひく」「そこでの科学は、一応仮説とデータが用意されていて、それらがいくつかに実証されずに陳腐なものとなつていくなかで科学を主張している」。新古典派経済学は、科学的な「エレガンス性」の貢献を有するとは考えられ得ない。なぜならばその用語が、科学哲学の文脈上で否定されるからである。科学哲学は次のことを必要としている。

諸理論は正確な預言の基礎として役立つべきである
だけでなく、重要で、極度に儉約的で、そして包括的であるべきである (Goodin, 1976: 6-7, Kellow, 1988: 713-714)。

さらに新古典派経済学理論は、自ら研究する人たちの実際の

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(堀)

行動を述べない。むしろそれは、「方法論的個人主義」(Arrow, 1994: 1)の下に包含される「分析的方法」(Becker, 1993: 385-386)として、合理的選択——それは個々人の福祉を極大化するために合理的に行動する、安定的な選好を有する個々人によってなされるもの——を仮定とする。Posner (1981: 1)は、このことを次のように説明する。

経済学者のマーケット研究の基本的なツールとは、人々が自らの満足の合理的極大化論者であるという仮説のことである。経済学の諸原則は、この仮説から演繹される。

当然のことながら、Becker (1993: 402) は行動の説明において、「比較しうる程の一般性に対するアプローチがまだ開発されていないので、合理的選択理論に対する厳しい競争を提供するアプローチはない」と主張する。新古典派経済学はこの行動論的約束事を使って、グループ内の個々人の行動を述べるのである (Becker, 1993: 386 and 402)。その際、当該グループはそれ自体として、効用—機能の相互依存性を通じて個人の意思決定に影響を及ぼすことが分っている。以上のことは、次のことを意味する。すなわちこのグループが、「危機合意」(crisis

agreement)」（Taras, 1991）に到達する場合に結果的に最適なアウトカムを獲得する。そうしたことは、たぶん当該グループが「無・批判」あるいは「無・紛争」という規範を有するか、あるいは高度なレベルの凝集性を有するか、という結果としてであり、またはグループのリーダーシップ・スタイルかあるいはメンバーの警戒心の欠如かの理由によってであり、そしてたとえ外部の観察者にとって当該合意がそのグループの何名か、あるいは全員かの自己利益に反するようにみえる場合であっても⁷である。

新古典派経済学者は、たとえ自らの必要性が客観的であるべきだと意識していても、経済世界の行動が演繹的推論によってシミュレートされるものであるという前提に基づいて、彼らが説明と改善を追求する世界に対して彼らの合理性モデルを課すことによって彼らの世界観（world-views）を獲得する。当該理論が正確であることを立証することは、はなはだ難しい。経済学者は一般的に、演繹的推論が唯一の適切なアプローチであるという仮定に基づいて経済的現象にアプローチするが、その方法に対して驚くべき洞察力の欠如を呈している（Popper, 1972; Carney and Scheer, 1980; Baird, 1992; Copi and Cohen, 1994）。Torgerson (1986: 40) は「このように観察し

ている。

次のことが明らかになっている。それは推論に関する狭義の実証主義的概念は、その概念自身の性格と文脈に敏感ではない知的スタイル——一言で言えば非合理的である知的スタイル——を助長してきている。

Deane は、多少皮肉を込めて、次のような見解を明らかにする⁸。

経済学者は、経済活動の社会的・経済的コンテキスト上の諸変化に関する過去と将来の諸帰結についての直感的判断を部分的に得る目的で、過度に単純化された経済行動モデルを構築することによって、完全には確認されていない時間と空間の証拠に基づいて、複雑な経済システムを研究している (cited in Fitzgerald, 1990: 24)。

本質的に言って新古典派経済学は、外因的に規定された目標に到達するために、割り当てるにみて効率的な手段を決定することに夢中になっている。その際に、「合理性の手段性（手段—

目的) モーテ」(Habermas, 1968; 1971; Tribe, 1972; 1973; Wisman, 1980: 145; 1987)として述べられてきていることを含意しながらであり、社会構造全体への統合化というよりも、それからの独立的なものとして概念化される経済システムのなかであり(批判的パースペクティブでは、Krabbe, 1987 参照)、当該目標が非科学性の領域にとつていかなるものであるべきか(そしてこれらの目標がどのような方法で、最善に変化が加えられるだろうか)に関する課題の捨象(exile)を愛好することである。このことは、目標が価値を包含するという証拠に基づいて行われる。そしてこれらの目標はこれら自体の当の本質によっては認知されないものであり、それ故に実証的ないしは合理的な試験の余地がないものである。こうしてこれらの目標は、Friedman (1953: 5)の言葉、すなわち「人々が相違に関して究極的に闘いを交えうる、その相違」を包含するものである。従つて価値というものは、叙述に際して経済学の範囲を超えるものであると経済学者によつて見なされている(Coates, 1964; Meyer, 1975; Robinson, 1977)。

価値中立の要請は、個人的選好が社会価値・文化そして権力構造を反映するという事実について考慮を払わない中で、行動が選好を示すという仮説によつて支えられている。例証的に述べれば「消費者主権」の背後にある仮定は成熟した資本主義の下で本来的に備わっている前述の価値システムを反映している(Erzioni, 1991: 77)。確かに新古典派経済学者は、計量的分析に関するStrauch (1976: 134)の洞察に従っている。彼は次のように述べる。

自分の結論に対して個人的な責任を取るわけではない。なぜならば結論は人「経済学者」の生み出したものではなく、ものごとの本質に固有のものであるからである。人が行つてきたことのすべてとは、覆いを剥がして、見た人すべてに可視的狀態にすることである。人が自らの結論に個人的に係わらないものとして見なされるという意味において、人は自然科学者のようであるか、あるいはたぶん神と人間をつなぐ者としてのみ仕える聖職者か、である。人は、「単なる質的なもの」を蔑視し、しばしば「主観的な判断」について軽蔑的に話す。

加えられた後に、政策立案者に価値判断を後で回すために必要な社会・経済的目標とその選好を追求する最高の「効率的」手段を証明し得るだけの「立証可能な」知識に対する必要性を伴って、多くの公共政策を支持する「合理的行動」仮説と快く共存する (Brennan and Walsh, 1990)。⁹ この傾向に基づいて、Dryzek (1990: 5-6) は、彼の酷評を、次のように批判的にリストにしている。

- 手段的合理性は、より一層、居心地のよい、自発的な、平等主義的な、そして本質的に意義深い視角から人間組織をみる、その見方を破壊すること。
- 手段的合理性——そして政治制度、そこにはその合理性が表されている——は、複雑な社会問題に直面したときには非効率となる。
- 手段的合理性は、効率的でかつ適切な政策分析を不可能なものとする。

Wisman (1980: 145) は、次のように見ている。

伝統的経済科学は人間を客体として取り扱い、そして社

会秩序に対するコントロールと操作に対する正統性を提供する。あらゆる経済学の問題を技術的でないしは工学的問題に還元することによって、経済学者は「専門家から成るカルト集団」を支持し、そこでは価値は非合理的なものとしてばかりでなく、無意味なものとしてますます見なされる。従って社会の経済学的諸問題は、政治的（それ故に社会的）なものではなく、技術的なものとして見なされる。その暗示的な処方せんには、より多くの権威をテクノクラートに与え、政治家にはほとんど与えないために書かれてある。このような方法で経済学者は単なる社会工学者、すなわちたとえいかなる権力であることもその召し使い、となる (Benveniste 1977; Wisman, 1979; Zinke, 1987)。¹⁰

このようにして、Fay (1975: 50) が結論するところ、「効率性は、多様な政治的尺度のいずれかのメトリックが評価されるであろうという理由によって、規準となる。」Nelson (1977: 43-44) はさらに進んで、次のような示唆をする。経済学者は自分たちの「効率性」の議論を強調することによって、「どのような決定がなされるべきかに関する議論を継続することができる。この帰結は、経済学者による行政学の規範的構造に対す

る部分的兼り取り (a partial co-optation) である⁸⁾ (Thomas, 1984; Wilenski and Goodin, 1986; Jay, 1989; Zorn, 1989) 新古典派経済学者はそうすることによって、騒然とし、アナキー状況でさえあり、そして確かに不完全なポリテイ (政体) から、一般的に考えられている科学的でかつ冷静な調査研究へ、少なくとも部分的に公的意思決定を移動させることを追求する。なおその調査研究は政策の不一致と政治的紛争を引き起こす新古典派経済学者のイデオロギー的差異の消滅を明らかにするだろ (Stokey and Zeckhaue (1978: 261) によれば、次のとおりである。

次の条件であれば、政策上の不一致は小さくなっていくであろうし、——多分消滅するであろう——。もしも私たちが増殖原子炉の安全な帰結を、あるいはテニス・コートの間維持コストを、または高齢者のための特別のシャトル・バスが大量に利用されるかどうか、を正確に予測することができるならば。

Denhardt (1981: 631 and 633) は、そうした政策分析が差し迫った諸問題の解決に技術的な諸ルールを典型的には適用する

自己叙述的経済学からマネー・ジャリアリズムへ (編)

という結論を引き出している。こうした状況下では技術的な關心が公的な意思決定のための基礎として政治的・倫理的關心と置き代わり、そうなることで規範的課題が技術的問題に妥容するであろう。もっとも厄介なことは、当該政策のみが心に抱かれ、実証主義的社会科学の標準的技術を通じた解決に馴染み易いという蓋然性である。その結果は今までに存在しなかったある新しい意識が見られることであり、そこでは世界が技術の観点で観察されるのである (Tibie, 1972)。

新古典派経済学はヘンサムの見解 (Benham, 1789; 1970) に、すなわち社会が個人のアクターの集合であり、各アクターがいかなる所与の諸条件の下でも最も効率的な方法で自分自身の自己利益を追求することを試みることに、依拠する。個々の合理的アクターは、諸々のリソースからなる天賦の才能によって、すなわちひと組の可能な行為のことであり、それはこの才能を修正し、またひと組の異なるリソースからなる天賦の才能の間の選好関係のことであり、それはある効用機能によって獲得されるものによって、特徴づけられる。新古典派経済学の推定とは、経済的・社会的そして政治的リアリティーが合理的諸アクター間の相互作用に還元されることである (Gravetter, 1992; Rowley 1993a; 1993b; Hollis and Sugden,

1993)。このことは、アダム・スミスの「見えざる手」を惹起させる理想化された経済学モデル(モラル的意味付け以上に単純化した還元主義者の意味づけにおいて)としてのマーケットの擬制(フィクション)における以上に、より一層どこでも明確に表に示されているわけではない。このことは、当然のことながら経済合理主義のイデオロギーの核心に位置している。マーケットは次に述べる理由より、不完全な競争・公共財そして外部性の存在によってほとんど明白に引き起こされるマーケットの失敗のリアリティにもかかわらず、社会のリソースの効率的で非人格的な分配者であると見なされる。

- ・民主主義に固有の不完全さ。(その理由とは、新古典派経済学者が次のことを理論上で長期に渡って立証できるからである。すなわちどのような公正な集団的選択(立憲的選択)プロセス(投票ルール)にとっても不可能なことは、いかなる個人間の差異も解決するだろう適当に秩序づけられた、一貫して提供されたひと組の個人的効用に関する選好、の基礎に基づいて合理的社会的選択が行われるようにする(Arrow, 1963; 1967)。そして、
- ・政府の供給と政策執行の固有の諸制限(Wolf, 1979;

Weimer and Vining, 1991: 131-138)。

「公共選択理論」の帝国主義 「マーケット」⁽¹⁾
を超えた経済合理主義

政治学ハイジャック行為

公共選択理論は、最初には一般的には近寄り難い知的領域(Arrow, 1951; Buchanan, 1954)のずっと離れたところにある孤立地帯のなかで蒸留された「混合物」のようなものであった。しかし徐々にその配給網を拡大して主要な知的・権力センター(公共選択理論によって汚染された財政・金融そして他の官僚機関を含む)に役立つものとなる。そして公共選択理論は、そうしたマーケット、特にグローバル化するマーケットにおける社会的・政治的理論の他の競合するブランドと置き換わるようになった。従ってそこには大変喜ばしい参画があるのであるが、それは民間セクターが公共選択理論の特約店だけで提供される蒸留液「先述の「混合物」のこと」からの分け前を獲得するなかで自らにもたらされる利潤への参画のことである。「コントラクト・アウト」、「ダウンサイジング」、「ライト(right)・サイジング」そして「アウトソーシング」等。誰でも公共選択理論に関するMueller (1980)の立場のよう

な。そうした標準的ポジションの純真さあるいは頑固な尊大さのいずれかに、ただ驚嘆することができ。Mueller (1980: 1) は、「非マーケット型意思決定の経済学的研究が、単に政治学への経済学の適用か、のいずれかのものとしての公共選択」(強調は、引用者)と大胆に定義する。経済学がそうした役割として正統的に考えられ得るかどうか、あるいは議論の領域がマーケット型と非マーケット型の意思決定にきつちりと二項対立化するかどうか、に関して尋ねられる質問がそこには存在しない。Muellerは正当化のために他の人の業績(Downs (1957), Buchanan and Tullock (1962), Riker and Ordeshook (1973)を含む)に、そうした質問を単に任せているだけである。ある種の正当化は、彼自身の外部性によるものである。そこで引用されている人たちの業績すべては、特に一九五〇年代から一九七〇年代初めまでのものである。

公共選択理論は政治学の主題、すなわち国家理論・投票ルール・投票行動・政党政治・官僚制等を主張する。しかし公共選択理論の方法論は、経済学のそれである。人は方法論に関する同理論の選択に対して認識論的正当化を期待するものであるが、経済学はそうした非・実証主義をベースにした学問にとっての必要性にしばしば出会つものではない。

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(堀)

そうしたことがあるにもかかわらず、Mueller (1980) は非常に自己満足し、正当化することなく次のように主張する。

1 「経済学の学問のなかで諸理論を發展させ、かつテストを行うための方法論的基本原則は、十分に構築されかつ受容されるものに公正にみてなっている」(Mueller, 1980: 4, 強調は引用者)。「ほとんどの学問で、そうした確実性や不変性を主張するものではないである」。

2 「人は、客観的機能を極大化(あるいはたぶん *satisfies* 「*brms*」)する合理的動物である。この客観的機能は、くわずかな十分に定義された変数に対して定義される。個々人の相互作用は、非・協同的ゲームのなかで利用されているものように、一定の公正にみて単なる分析的モデルによって特徴づけられるものである。ここに存在するすべての仮定とは、一定の種類の経済的行動に対する説明と予告を強化するために、リアリティに十分に接近していくものとして弁護されている。公共選択においては、こうした諸仮定は政治的行動を説明し予測するために役に立つように使われている」(Mueller, 1980: 4-5, イタリックは引用者、太字はMuellerの強調)

一三〇三 (一三〇五)

当然のことながら、Muller (1980) が述べているところによれば、政治学は公共選択モデルの仮定とは異なって、人を投票者あるいは政治家として伝統的にみなしている。抽象的なモデルにおける暗示的な豊かさをはるかに超える制度的豊かさを伝統的政治学のなかで諸仮定が内在する点を Muller は知っている。事実 Muller が述べるように、伝統的政治学にとって、「公共選択モデルは政治行動の無邪気なカリカチャーに単にみえるものである」(Muller, 1980: 5) と。しかし経済的行動に対する簡単な(過度に単純化された?) 公共選択論者のモデルが挑戦を受けた時には、公共選択理論家としての Muller の回答は高齢の経済学者のそれである。すなわち「政治的行動に対する過度の単純化されたモデルの使用は、政治的行動を説明する際に、このモデルが他の競争者よりも性能が優れている限りにおいて正当化される」(Muller, 1980: 5)。

Muller (1980) によれば、民主主義に関する経済学的モデルが上質の説明能力を提供するその程度は、まだ疑問の状況にある。それにもかかわらず、すべての救い難い実証主義者と同様に Muller (1980: 5) は、多くの努力が民主主義の公共選択理論に関する様々な観点を検討するために払われてきており、当該理論の相対的メリットの評価がすぐにも可能となるだ

ろう(強調は引用者)と主張する。例えば、実証主義的な組織理論(Donaldson, 1985)において、同様の主張が為されている。しかしその出現は、さまざまな理由のためにいわゆる実証主義的科学において遅れているように常にも見える(Kouzmin, 1983: 242-251; Leivesley, Scott and Kouzmin, 1990: 375-383)。

そうした立場の知的傲慢さは、たとえそれが新古典派経済学に限定されたとしても、はらはらするものがある。新古典派経済学、あるいはもちろん公共選択理論は、たとえそれがある種の科学であることを主張するとしても、少なくともそれ自体の実証主義的証拠に基づいて自らを正当化することが期待されるかもしれない。しかし内省的認識論は、公共選択の理論家のようになぞらしたエレガントな単純化論者にとって、一方で難解すぎるように思えるか、他方でまったく必要でないように思えるか、のいずれかである。もしリアリティが公共選択モデルにフィットしないのであれば、「公共選択モデルは」リアリティにとって一層悪くなる。「制度的富裕さ」あるいは「顕著な能力」(Selznick, 1957)は需要供給曲線にフィットしないし、公共選択理論の制約条件が困惑するものになるまではそれらは無視されよう。そして Muller (1980) は自分が公共選択理論の

ために手段主義者の正当化のある形態を利用し続けていることを認識しているようには見えないけれども、彼はそれにもかかわらず手段主義が招来する批判を甘受し続けている。たとえここで必要な議論が控えられるべきではないが、他の経済学的モデルに優位する経済行動の単純化モデル（公共選択理論）は、ひとつのことかもしれない。しかしただ前もって規定され、かつモデル適的な経済学者的アウトカムを容認する経済学者的（公共選択）モードにおいて行われる政治行動の単純化された諸モデルは、まったくそれとは別ものである。どのようないわゆる科学と呼ばれるものにおけるトートロジー的公式化は、ただ単に悪化しているものであって、まとまっていいではない。

Mueller の著作のタイトルモチーフとして明白なものは何かといえば、「大きな政府」への彼の懸念である。彼はこの現象における彼自身の（ないしは、公共選択理論の）いかなる特別の利益も否認しながら、総合的な判断規準（gross measures）（Mueller, 1980: 67）に言及する。いわゆる実証主義的公共選択に関する他のセクションにおいて、議員間のなれ合いのため非常に大きなものになり過ぎている（Mueller, 1980: 149, citing Tullock, 1959）政府規模への言及と、多数決原理の下で

自己叙述的経済学からマネー・ジャリアリズムへ（編）

の特別利益のためのサービスへのそれとがある。たとえこのことが公共財の過剰供給のみの言及であるとしても、それはある判断・ある価値・ある利益を暗示するものである。Mueller (1980: 7) はまた、「国家介入が、さらなる国家介入を必要とする反社会的行動の増大に導く……」と書き留めている。誰も全体主義的なりバイアサンを欲してはいない。つまりそれゆえに、「大きな政府」と国家介入は良くない。個人の自由ないしは個人の自立という下支えのイデオロギーの存在がしばしば述べられていない。公共選択理論家にとって、これらは正当化を必要としない自明の価値である。

当然のことながら、Mueller (1980) の公共選択理論よりもより一層程度の低い教条的取り扱いのものがある。例えば McLean (1982) の公共選択理論であり、少なくともそれは集団的な行為問題——利他主義・アナキー・協同——を解決するために他の可能性を考慮するものである。McLean における認識には、パレート・フロンティアに神のような地位が与えられ続けていることがある（1987: 182）。McLean はこのようにことをし続ける公共選択の経済学者らをたしなめることができる。というのも正当化される唯一の社会変化がパレート・フロンティアに向っているということ仮定することによって、再配分

一三〇五（一三〇七）

が間違っているという価値判断に彼らは知らぬ間に陥っているからである。McLean (1987) は、極端に保守的な観点としてこうした立場を見なしている。彼はまた、公共選択理論が構築される際に基礎にされている大変貧弱な仮説——祝福と呪の言葉「の両面」——を認識している。しかし公共選択理論が再配分問題（「健全者が障害者の便益のために課税されるべきか、もしもそうだとすると、どの程度まで重く課税されるべきか？」）から自らを切り離すであろうと、彼は「呪の言葉」の面から主張する。あるいはまったく議論なしに、当該の質問に「ノー」と答えるかもしれないことさえたぶん主張する。McLean (1987) はまた、ほとんど現実的な世界の選択が、パレートの無比の選択肢——すなわちこの選択肢とは、あるものをより善くし、ほかのものをより悪くするものである——の間に存在することを認識し、また当該課題が配分のそれである場合にはパレート原則が役に立たないことを認識している。しかしより重要なことは、公共選択におけるイデオロギー的注入によって、「混合物」(Brew) というものが McLean (1987) の認識にあり、つまりそれはパレートの無比の状況が価値判断を包含することである。この動向は、公共選択理論の効用主義者の基礎の中心と、当該理論のイデオロギー的インフラストラクチャーとに、人々

「の関心」を現在のところ駆りたてる。

公共選択理論においては、少なくとも反理想主義の要素があり、民主主義に対する深い疑念が存在する。なれ合い、不均衡そして循環サイクルに関する複合理論を公正に操縦する (McLean, 1987: 184-188) ことによって、Riker (1982) は、次のような保守的で規範的な結論、すなわちポピュリスト的民主主義がそれ自体に対してなされる要求の多くにとっても応えることができないうことと、特に人民 (the people) の意思が最高であるべきことと、を引き出している。Riker (1982) は、次のように表明する。人民が欲することは社会政策であるはずがない。なぜならば、ただ単に私たちが人民が欲することを知らなくて、そして知ることができないからである (Riker, 1982: 238, 強調は引用者)。Riker (1982) の唯一の代替案は、リベラリズムである。これは、「多数の暴政」(McLean, 1987: 187) を防ぐための確立されたルールを有する、大幅に操作された民主主義の一形態である。McLean は Riker (1982) において繰り返えられるものとして、Schumpeter (1954, chs. 20-23) を見なしている。すなわち両保守的理論家は、暴政への道としてポピュリスト的民主主義——これは、Rousseau (1964) に由来する病である——をみている。参加民主主義の理論家たちによって探究

される「人民の意思」は、Riker (1982) と Schumpeter (1954) 両名によつて、「小さな人物 (the wisp) の意思」(McLean, 1987: 187) である。公共選択理論の上部構造が価値の貧困なもの (value-sterile) としてしばしば現れる一方で、その下部構造はイデオロギー的に操縦されている。すなわち国家介入は本来的にみて、公然たる悪事である。また公共セクターは本質的にみて、違法なことである。

新自由主義と「公共」選択理論の 好意的受け止め

社会科学における価値の問題に再訪する必要性はほとんどない——もちろん経済学が価値の公然たる排除および価値・党派心ないしはイデオロギーの排除の観点から純朴な徳 (pristine virtue) を一般的に主張することを除いて——。事実と価値に関する仮定上の二項対立は、ヒューム主義者の遺物である。しかしながらその遺物を口実にして、経済学は実証的経済学と規範的経済学との想定される二項対立が、あるいは当該問題に関しては実証的公共選択理論と規範的公共選択理論の間のそれか、を主張してきている。そこで意図される相違は、さまざまな理由から支持されない。当該「公共選択」理論の仮説的・演

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(堀)

繚の上部構造は、それが基本的諸仮定の単なる論理的拡張であるべきだと主張されていることから、価値の貧困なものとして現れるであろう。しかしその演繹の下部構造は、さらなる調査研究ないし批判的分析からある意味で「保護」されている諸仮定の形而上学的な翳せ集めである。すなわち公共選択理論は当該諸仮定が単純でもっともらしいことを主張し、そこに議論を残したままである。「人民」は合理的に行爲して、自らの便益を極大化しコストを極小化するであろうか? 利他主義とアナキーは、議論なしに代替的世界観からこのことは捨象される。Friedman (1953) は、まるで当該仮定が「正当」なものであるがのうに、たとえ偽りの諸仮定であつてもそれに基づいて理論化を行うことは許される、と大胆にも主張した。このことが意味することは、分離された分析を必要とするが、その分析を決して受け取入れない社会諸科学の哲学上の手段主義の形態である。

以上のことから下部構造の諸仮定は、この上なく神聖なものである。預言的能力の点で等しく成功を納めている代替的な諸理論の間で、人はより一層リアルに基礎づけられる当該理論を選択すべきであると論じる公共選択理論家でさえも、次の質問に対しては受け入れる用意がある。「より一層リアルに基礎づ

けられる」と呼ばれるこのものとはなにか？ 誰の価値判断によって、諸理論はより一層リアルなものとしてみなされうるのか？ しかし公共選択理論の上部構造それ自体が数多くのジレンマにぶちあたる。そしてこのポイントにおいてこそ、公共選択理論の創始者ら (Sen, 1989) が彼らの下部構造には具体化されていない事後的で特別の諸仮定を導入するのである。自由・諸権利そして非効用の情報は、このジレンマを解決するために企てられた含有物である。

なぜ公共選択理論は、規範的処方せんと政治的にみて新保守主義的 (リベラル的) 価値のポジションとに力を貸すのか？ 自由主義と民主主義が敵対的性格をもつセットになった決定ルールを持ち出すことは、De Jasay (1990: 6) が示唆するように、果たしてそうか？——つまり自由主義は、いかなる事柄 (その構造が、おおよそ) にみて心地よい便利さを伴って個人と集団双方の選択に対して力を貸す) でも決定を個人的に下すことに好意的な立場で広範な推定を代表することは、果たしてそうか？。また自由主義的諸制度 (それは、特に人知の及ぶ範囲で構築された段取りによって、ほとんど自分に対して生じる自らの選択で、他の人たちには最小限にしか生じない選択の諸帰結を伴って、個人が自分のための選択を可能にすることは、

果たしてそうか？。プライベート・私有財産そして契約の自由という諸概念は、個人的な諸決定に適した構造における選択のための代替案を提供し、集団的諸決定のための機会を最小限にする。民主主義が特権を失なわせるように一般的には向けられたある種の集団的決定ルールを定義する一方で、報賞の均一化および公正についてのより一層広範囲に受容される概念づくりは負担と便益の配分に際してほとんど一般には評判の良くないルールで圧倒する。

たとえいずれのセットの決定ルールが採用されるか、あるいは普及していくかにかかわらず、数学的上部構造はこれまで述べてきた敵対的性格をもつセットになった決定ルールに事実上含まれた諸利益および党派心をただ単に反映することができる。イデオロギー (必ずしも善でも悪でもない)こそが、De Jasay (1990: 8) が論ずるように、「である」として「すべきである」こととの間のバランスのとれた行為となる。公共選択理論においてイデオロギーは他の場所と同様に、自分が聞いてみたいことを話してくれる—— (その内容とは) 確実性のことであり、私的に組織された嗜好および効用の嗜好化された状態に対する数学的証拠のもつ決定性のことである——のであり、そして他の人たちに聞いてほしいことを話すための基礎——す

なわち利己的に定式化された諸選好が最も望ましい社会的諸アウトカムにまともること——を提供してくれるのである。これが、公共選択理論が好意的に受け止められる理由のひとつなのか？。

公共選択理論の好意的受け止めは、数多くの他の内容——見かけ上の単純さと広範に渡るほめ言葉——からも起因するよう思われる。合理的効用を極大化する者は、かつて人が見ていた場所に現在居るようみえる。すなわち Thurrow (1984: 216, citing McGregor, 1960) が機知をもって示唆するように、セオリー X の人物らは、個人的経済コストと便益の計算とによって動機づけされた合理的効用を極大化する者として人々をみなしている。この人々は童話の中にいるように、制約され短時間の範囲を受け持つ昆虫 (grasshoppers) であり、レジャーから得られるもの以上により大きな報酬によって誘惑されながら、労働と節約を強いられるにちがいない。厳しい経済的なムチと大量の経済的な褒美は、彼らに労働と節約を続けさせるためには必要である。セオリー Y の人物らは、基本的に社会的で労働し道具を使用する動物として、人々をみなしている。この動物は人々に労働と節約を止めさせるために十分なほどの大きな阻害要因によって抑制されうる。ただし相対的に穏やかな報

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(堀)

賞と罰は、社会的相互作用の世界において人々に労働を続けさせるであろう。この人々は童話の諸条件において、ビーバーのコロニーに住むビーバーであり、自己利益の効用以外のたくさんの要因によって動機づけられた社会的動物である。セオリー X とセオリー Y の主唱者がたといかなる場所を眺めていようと、彼らは彼らの理論を確証する人々に注意を払う。McGregor (そしてエコノミスト?) に従うトップのビジネス・マネージャーは、たとえ彼らがビーバーのコロニーを見続けていようと、ほとんど昆虫を見るようにプログラムされている。

公共選択理論は Thurrow (1984: 217) が示唆するように、経済学における効用極大化の実証的支持が欠落しているにもかかわらず、まだ広められている。もちろん公共選択理論は効用極大化以外の多くの潜在的・実証的に実験可能な要因に依拠している。その結果、特に経済学的方法論的ブロフェッション(それが学問的方法論の課題に無関心か、または方法論的手段主義者のポジションに後退するために準備されているかのいずれか) によって、公共選択理論の包括的破綻を提示することが多少重要な責務となっている。

Thurrow (1984: 217) は人が実証的な試験と内容から道を外

一三〇九 (三一)

れるめに、「現わされた選好 (revealed preferences)」というドクトリンを指摘する。

……消費者の選択の実証的分析になると、経済学者は「現わされた選好」というドクトリンに後退し、限界効用が決定されかつ測定されるその手順の明確化を試みない。しかし現わされた選好は、以下にいうとおりまさに気まぐれな方法である。個々人は自分が行うどんなことでも行うのであり、経済学者が行うどんなことでも、彼らはそれを「効用極大化」と呼ぶであろう。個々人が商品Aがあるいは商品Bを買う場合、彼らはやはり合理的個人効用極大者である。定義によれば、自分の効用を極大化しないような者はいない。しかしもしも理論が決して間違っていないのであれば、その理論は内容をもたない。それは単なるトロジーにすぎない。

ここには、一方で行われた個人的選択と「他方で」見つけだされたり現われたりする選好との間に懸け離れた概念的ギャップが存在する。公共選択理論家は、このギャップを概念的にも方法的にも両方で架橋するべく試みを行うべきである！

Thurrow (1984) は極大化が数式化されうる間に、満足化することができないと書き留めることになる。経済学者は、彼らが欲することとそれが意味することとは政府が秘的諸決定を変更するためにマーケットに介入しなければならないということであり、そのことを認めなければならないことをすることなしに、問題に「マーケットの不完全さ」とラベルを貼ることによってあるひと組の政策を支持することができる！

官僚制に反対し、公益に反対する

官僚制は西欧自由民主主義 (Albrow, 1970) において、この数十年間ずっと好みのターゲットであった。少量の反官僚的批評を加える公共選択のようにならない「醸造」も、上手に受け入れられるように思われる。専門エリートの手の中へのいかなる権力の集中も継続的な監視と改革を必要とすることは、社会学と政治学において幅広く認められている。まったくしばしば広く認められてはいないことがある。それは Weber がしばしば誤訳や誤解されたり、彼の価値が低下させられたりしていることである。「そのようなことをする者に」第一に Henderson と Parsons (Weber, 1947) があり、そして次に機能主義者とシヌテムの理論化 (Leitesley, Carr and Kouzmin, 1994) がある。

この価値低下は官僚制に対する Niskanen 主導 (1971; 1973) の見解に向う道を部分的にははつきりさせている。この見解は Weber の分析の複雑性を欠くものであり、文脈上と制度上の制約からおそらく免れた功利主義的単純性に再び依拠するものである。

一九七〇年代に定式化された Niskanen の見解は、一九七〇年代にほとんどの西欧自由民主主義において、そして推測上では変革に抵抗する (主張によれば一部分の) 官僚制 (その当時の政府が対峙したそれ) において、実施されたかあるいは少なくとも実施するように扇動された包括的改革方策にもかかわらず、一九九〇年代の公共選択の文献において相変わらず広く使用されている (Kouznin and Scott, 1990; Dixon and Kouznin, 1994a; 1994b; Kouznin, Dixon and Wilson, 1995)° 以上の諸改革は増加するアカンタビリティ・成績主義的公務員制度・ジェンダーに関係する課題等を特に含むが、今までのところは未完成の公共選択理論のドクトリンに、ほとんどあるいはまったくなくとも借りがあるわけではなかった。

一般的には認識されていないことがある。それは Niskanen (1971) の無菌状態での価値自由の官僚制モデルが、一九六〇年代および七〇年代初期において極度に断片化された連邦議会

による米連邦予算に対する大変弱いコントロールを背景にして構想されていたことである (Goodin, 1982; Dunleavy and O'Leary, 1989: 116)° Niskanen は、ケネディー政権下で国防省高官であった (McLean, 1987: 88)° 一九六〇年代の一〇年間の最初の数年間は経済的恩恵の時代であり、その下で政治的指導者らは「ブルヌゴブアイ」「ギリシャ神話、豊饒の角」を単に統括しただけであった。特別の諸問題への反応の存在することなしには、どのような理論も生じない。すなわち Niskanen の見解は、多分に反応による理論形成であったであろう。

いずれにせよ、Willer (1992: 72-73) はこのように論じる。マーケットが、他の諸関係に先立って論理的でも歴史的でもないうこと。このマーケット・タイプのあらゆる交換関係が、諸権利の威圧的強制を伴うことなしに発生するとは思われないこと。マーケットは、国家の存在を伴わずには理論上不可能であること。マーケットは、国家「発生」以前には歴史上発生しなかったこと。さらに Willer (1992) (citing Gilham, 1981) は、近代のマーケットの発達近代国家の発達と国家による所有権の威圧的強制とを伴って登場したと論じる。Niskanen のよく知られた断言とはこうである。

いくつかの変数のなかで官僚の効用機能に加わるかもしれないものは、以下のとおりである。給与、オフィスと
 いう必要不可欠なもの、公の評判、権限、官職任命権、部
 局のアウトプット、変更と管理の容易さ。私は後の二つを
 除くこれらすべての変数が、部局の総予算に対する絶対的
 で不変的な機能であると断言する。(Niskanen, quoted in
 Coleman and Fararo, 1992: 72)

「この断言は」官僚が予算を極大化するという彼の結論を導
 く(Niskanen, 1971: 42)。⁹ つかしWiller (1992)の議論によれ
 ば、このNiskanenの結論は、ただもしも予算選択が媒介変数
 的であるならば、またはElster (1986)の用語では(cited in
 Willer, 1992: 51) ただもしも当該媒介物が所与ないしは媒介
 変数的な意味で存在する外部的制約に直面するならば、を伴う。
 合理性のより狭義の条件では、利用できる代替案が順序づけら
 れたひとまとまりを形づくるかどうか、そしてアクターの選択
 だけが行為を規定するかどうか、がそれぞれ満たされたものと
 して、この状況下では見なされる。そして単一の極大化のア
 クターとそのアクターの行為の具現化によって選択された代替
 案が決定される。

Willer (1992)は例えば、官僚は自分たちが最も選好する予
 算を獲得しないという理由から予算選択が決して媒介変数的で
 はないと論じる。日刊新聞および財政専門ジャーナルの専門家
 欄は、テレビの時事問題番組に言及せずに、毎日の論評を提供
 し、人々の間の敏感な雰囲気貢献する。このことすべては、
 官僚による予算極大化の可能性に及ぶ現実の事例となる。予
 算極大化というNiskanen (1971, 1973)の主要な命題はそれが
 一層議論された時に時代遅れとなった。そして一九九〇年代に
 は、その命題の有効期限が確実に切れてしまった。

驚いたことに、公共選択理論家は公共財の過剰供給の第一級
 の議論として、Niskanenを相変わらず得意げに論じる。そし
 てWiller (1992)自身が指摘するように、官僚は民間企業にお
 いてさえも彼らの最も選好にあった予算を選択していない。
 Niskanenの議論は洗練されているが自己完結的なロジックの
 見本である。その際そのロジックがそれに先立つ諸仮定も承知
 していないし、文脈的・制度的制約(そのロジックがそれらの
 制約に照らして吟味されるかもしれない)の背景にも気付いて
 いない。Niskanenの仮説は、広範囲にあるいは信頼できるも
 のとして、実証的には吟味されてきてはいない。「その点で」
 確かにMcLean (1987)には、Niskanenの立場を確認しなかつ

た McGuire (1981) を引用することのみができる。

McLean (1987: 90) のような公共選択理論の擁護者ですら、Niskanen のモデルに重大な諸問題を認めている。先に引用された Niskanen 自身の立場は、数多くの要因が実在する官僚の効用機能に入り込むことと、それらの諸要因の全てが官僚の予算を極大化する欲求の中に放り込まれるわけではないことをを明らかにする。さらに企業がその利益を極大化することを追求しそして全ての企業のメンバーが利益極大化マシンの単なる一部分であるという古典モデルに依拠しながら、レゼ・フチール・アブローチはマーケットがヒエラルキーよりも一層効率的であることを常に主張してきている間に、Niskanen (1971; 1973; 1978) は当該モデルが官僚制に適用されえないことをわかっている。

組織社会学は、アクターが部局の「公式の」目的を共有すること、ないしは利潤極大化が公式的目的かあるいは非公式的目的かのいずれかであることを理由に、その見解をずっと以前から支持していない (Dalton, 1966; Georgjon, 1973)。⁹ McLean (1987) は、古典的モデルが企業に適用できないこと、その上に初級経済学教科書ないしレゼ・フチールの冊子の外部では決して適用されないことを論じる。いかなる私的ないしは公的の

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(編)

組織も、利潤の極大化に必要な他の経済的アクターに関する完全で費用のかからない情報を有していない。Simon (1957a; 1957b) の「限界のある合理性」および「充足 (satisficing)」ドクトリンはこの見解をだめなものにした。そして充足はどのような場合でも擁護できないし、効用の質問表で試験できない。さまざま提案は、意見の一致なしに、企業に対して集合的な極大値 (maximands) に基づいて提案されている。要するに、公共選択理論の大黒柱のひとつである Niskanen の官僚制の定式化は、極度に疑わしい。

焦点の官僚制に対する Niskanen の近視眼的な集中に反対して、Davis et al (1993) は公共選択の経済学的パラダイムから引き出された仮説が、政策過程を理解するために少なくともむらなく実りの多いアブローチに十分な関心を払っていないと示唆する。いくつかの公共選択の方法論が自律的でひとつの目的を持つものとして政府組織を取り扱う一方で、Davis et al (1993) は諸制度 (institutions) が政策アイデアを競争し合う複雑なフォーラムであると論じ、そして新制度主義の登場はローカルでカルチャーの要因がどのようにその (フォーラム) のアーリーナー—そこではポリティクスが政府内部で展開し尽くされる—に入り込むのかその方法に光を投げ掛けたり、そして歴

一三三三 (三三五)

史上重要な政策および組織の選択が将来の選択肢にどのように影響を与えるようになるのかその形態に光を投げ掛けたりすることを論じる。March and Olsen (1989) はこのアプローチをポリティクスの組織的基礎と呼ぶ。あたかも人が制度から自由な世界に存在したかのように政策アウトカムの分析を試みることに反対しての警告である。Moe (1987) は、例えば学者が経済学者らの制度的ブラック・ボックスの内部を覗くことの必要性をわかっている。

新制度主義は、リアリステイクな政治的・官僚的セッティングの中で公共選択の予言を位置付けようと努める。また不可避的ではない可能性を提供するものとして公共選択を認識しようと努める。経済的利益が互いにとって共通の目的には必ずしもならないこと。リソースが限定的同盟の利益の点で常に動員されるとは限らないかもしれないこと。政治家が経済的あるいは他の利益のための簡易の導管ではないこと。官僚は政治的指導に絶対的には従わないこと。政治制度の手続きは、政策選択の採用にかなりの程度で影響を与えることができること。ポリティクスは合理的の自己利益以上のものであること(たとえ公共選択理論家が、「節約」の根拠が対話されることなしに個人から集団へ論理的に移動していく選択が集合する方法論を提案す

ることができるとしても)。個々人の選好が前もって形成されるようにならないけれども、それは討論と経験によって影響されそして変更される(Thomson, Ellis and Wildevsky, 1990)。*Niskanen* の理念型的官僚制は、失敗した仮説と手落ちのこのまったくの破壊的な配置に対抗して考察された非現実的な抽象化のようにみえはじめ。さらに批判的な調査研究に値する公共選択理論における明白性・決定性そして教条性の形成は、新制度主義におけるアジェンダとしては十分である。

一般的ないしは公的な利益は、現代公共政策の議論では良くないかあるいは無関心かの評判である。*Conside* (1994) は、その利益に単一の評価基準の指標を伴うことなしに公共政策に関する分厚い、伝えられるところによれば批判的な、テキストを著わそうと努力する。プリユラリストらは、競争するグループの利益のなかにその利益の概念を溶解し、そしてコンフリクト・マネージメントのためのルールを提案しようとして、それぞれ努力する(*Selt*, 1985: 83)。そして確かに次のような事例がある。つまり納税者・農業者・消費者等のグループは、「公益」が彼ら自身の掌中にあつて唯一の修辭の正当化であるために公益を装って自分自身の利益を促進することである。*Selt* (1985: 105) は彼自身、その公益の再発見へのまだ「計画的

な」解決策を提示する——計画者はより広範囲の有利な地点ジエネラリストに必要なスキルおよび価値を有するように思われている。したがって公益は少なくともSalt(1985)においては、エリートの職務範囲の事柄となる。

公共選択理論はもしもそれがとにかくその公益問題を解決するのであれば、示された評価基準の未調整の集合として公益を写出そうと努力する。民主主義の制度と決定ルールは、公共選択理論のイデオロギーの情報提供源のひとつである自由主義に対してとにかく疑念を抱いている。公益を規定するにあたって、公のディベートないし取り決められた秩序がどこにもないすなわち「小さな政府」は、そうした規定をすることによって勇気づける環境ではない。Dahrendorf(1968: 34)がこの悲観的な態度をまさに要約したのは、個人から決定の機会を奪い、そして自由人から巢箱に縛り付けられたミツバチへ個人を無理やり変えてしまう、「コミュニティの幻想について彼が書いたときである。

Thurrow(1984)は、経済学において処方せんが叙述を支配しているとき書き留めている。人が公共選択理論において典型的に質問する規範的問題は、理論的の下部構造のさらなる発達を活気づけることがもしいない。あらゆる種類の除外を伴いながら敵

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(堀)

格に制約された実証主義的公理は、欲せられる規範的処方せんがいかなるものであれ自らを支持させられつる。人は、自分の役に立たないままでありつる現実世界で働く公共選択理論の、いわゆる実証的諸要素を期待しないだろう。理論は公平を保ち続けることはできない。そして公共選択理論も、その例外ではない。

要約すれば、公共選択理論は非「マーケット」の文脈における経済合理主義の基礎の上にある。その理論は、公共政策の意思決定のためにマーケットを捕まえているように今のところはいえる、希薄でかつ多様な要素からなる精神(蒸留物、distillation)である。その理論によるでつちあげやその理論の認識論的臆病さ、多くのその他のことを伴うあらゆるステージに投げ込まれるその理論の明白な単純さや絶対主義・イデオロギー的添加物は、このブランドを非常に魅力的なものにするが、成果物をけばけばしいものにもする。その理論は米國やオーストラリアのような個人主義的社会に利己的な功利主義を提供する。その理論は非常に厳格な性質にもかかわらず、合理性の誘惑的な魅力を提供する。その理論はシステム統合と価値合意への訴えの中で、その理論の精粹の時代を時々誇示する。そしてその理論は実証主義の無条件の確実性を幸福に受け入れる。認

一三二五(三二七)

知病理学の極端な形態ないしは制約のある合理性としての公共選択理論は、民間経営上の特権に対してすぐれた美德と能力の評価を経済学者によって下すことがまた批判的に分析されるべきであるという理由から、継続的な認識論的「科学的犯罪捜査的」分析に委ねる必要が緊急にある。

組織的複合性に関する新古典派経済学者の曲解

新古典派経済学は公的部門に対する古典的功利主義の信奉者の嫌悪を修得してきている (Benham, 1789/1970)。この経済学は非効率的で浪費的であり、そしておカネに値する価値を付与していないという疑惑の下に絶えずさらされている。その理由は、いかなる自動的な秩序保持メカニズムもその欠如によって、たぶんマキャベリーの才能をもってしても、官僚・官僚の顧客として官僚を支配する政治家によるレント・シーキング行動を容認するからである (Terrel, 1993)。マーケットの至上性の仮定は、個人主義的功利主義の価値への執着に基づいている (Frey, 1984; Bromely, 1990)。この個人主義的功利主義は、道徳哲学の分野において甚だしい攻撃に曝されている (Smart and Williams 1973; Gorovitz, 1977)。その理由は他のものの間で、その功利主義がある道徳的次元を欠如していることで

あったり (Bragg, 1993)。その功利主義がそれが人を感じさせる方法、それゆえに競争する価値と選好の間で区別することが功利主義にはできないこと、の観点のみで「善行」を定義することであったりするからである (こうしてピーナッツ・パターの味と同程度で正直に選好を置くことになる (MacPherson, 1984: 243))。

新古典派経済学の行動論的仮定とは、こうである。経済的・社会的あるいは政治的ステージの上にいる合理的アクターとは「ある価値をもった極大化する者であり、目的的で作為的な選択の方法によってその価値を獲得するために行動する者」 (Simon, 1982; Hoagarth and Reader, 1987; Doran 1992: 359) である。この彼/彼女は彼/彼女がそうする「価値の極大化のために」インセンティブと機会を有するときは何時でも常に利己主義であり、人をだましたり信用できない者でさえある。以上のことが意味することは、ヒロイズムのような愛他主義が自己利益の複雑な表現として書き直されることである (Hirshleifer, 1977; Margolis, 1982)。この仮説は新制度論経済学の基本的な教義であり、その教義は「相互関連的なインセンティブとルール」の安定した集合 (Dunshire, 1988; Weimer, 1992: 375) として組織を定義し、そして「当事者間の契約」そ

つした契約に対するガバナンス、そして所有権の授与の各観点から制度デザインのための理論的フレームワークを仮定する (Arrow, 1985)。

新制度論経済学の認識論的起源は取引費用理論 (その理論は費用のかかるマーケット取引の問題を説明する) にあり (Coarse, 1937; Williamson, 1971; 1975; 1985; Telser 1980; De Alessi, 1983) として代理人理論 (その理論はある組織内部の主人—代理人問題を説明する) による (Alchian and Demsetz, 1972; Ross, 1973; Jensen and Meckling, 1976; Harris and Raviv, 1978; Holmstrom, 1979; Shavell, 1979)。取引費用理論は、情報収集と情報処理メカニズム (それはマーケットでの取引契約「これは環境的不確実性のために不可避免的に不完全なものとなる」を継続的に再処理するための必要性を除去するために設けられた) として組織をみる (Williamson, 1985; Maser, 1986; Heckatom and Maser, 1987; Bryson and Ring, 1990)。代理人理論は、「主人」(例えばオーナーまたは公共セクターの場合では政治家) あるいは多種多様な主人ら「彼らは紛争的で不安定な政治的要求を有するかもしれない」——彼は外的な不確実性の環境において危険負担者である (Jensen and Meckling, 1976; Fama, 1980; Fama and Jensen, 1983a;

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ (編)

1983b) ——と誰か (この人が「代理人」(例えばマネージャー)「その代理人が、組織的に非効率な情報の非対称性——その非対称性が惹起する時は、組織のあるメンバーが自ら他の人たちに知らせない情報を有している場合である——のための可能性を生み出すために、情報へのアクセスをコントロールする) への意思決定裁量を委任する) との間でのヒエラルキー的契約関係を監督するガバナンス・メカニズムとして組織をみる (Vining and Weiner, 1988)。

以上のことは、公共セクター組織にとって特に重要である。すなわちオーナーシップの非譲渡性が、当該組織のマネージメントに対する効果的なモニタリングができないことに結果するような、主人 (政治家) による当該組織のオーナーシップの細分化を思い止める (De Alessi 1983; Lott, 1987)。ある組織の前述してきた概念化から明らかになることは、環境的不確実性が契約を不完全なものにするという理由からか、「主人」が自分たちの「代理人」(この者は同一の利益を有しておらず、またこれらの利益に近づき難い情報を有している) の行動を効果的にモニタリングすることができない理由からかのいずれかによって生み出された、行政学上の「便宜主義 (opportunism)」(つまり官僚・彼らの顧客そして政治家による、利己

主義的「レント・シーキング的で」、人をだましたり信用さえできない行動）についての関心である。Weimer and Vining (1991: 132) が観察するところによれば、同じである。

主人は、代理人の望ましくない行動および代理人をコントロールするためにしなければならぬ活動の総コストを最小限にする、組織的配置（インセンティブ・制裁・そしてモニタリング）を生み出す責務に直面する。

新古典派経済学が、明瞭に述べられた目標への最適手段を見つけたそうと努力する合理的代理人を仮定することなしに前に進むことができないようにみえる。経済学者の洋裁の始めから終わりまでを通じて灰色の布と毛質の布が、その経済学者の侍者に対して一般に認められている平服に確かなるようになる。そうした服装は不適当で、「ピキニ・パンツ姿のフォルス・タッフのようこそ」[Shakespeare 作の喜劇 *Henry IV* と *The Merry Wives of Windsor* に登場する、天衣無縫の太った陽気な老騎士、CD-ROM 版 *ランダムハウス英語辞典*、小学館、「一九九九年」] (Panitch へのお詫びをもって、as quoted by Metcalfe and McQuillan (1979: 268)) たぶん多少不釣り合い

であるとさえ、議論されよう。

新古典派経済学のイデオロギーの影響下にあつて、官僚制は合理的に自己利益型高級官僚によって管理運営されるヒエラルキー的組織（確かに、超ウエバー的理念型）の無定形でかつ手段的で合理的—法律的な形態として概念化される。この自己利益型高級官僚は、Tullock (1965: 29-30) によれば、「まるで自分たちが自己中心的動機から抜け出して振るまつているように」(Downs, 1967; Niskanen, 1971; 1973; 1975; 1978; 1994; Jacobs, 1981: 18-30; Terole, 1986; Laffont, 1990; Perry and Wise, 1990) 普通に扱われよう。典型的な伝統的官僚 (Gregory, 1991: 307-8) と同種であるこれらの高級公務員は、彼ら自身の効用機能（これは明らかに自己主義である「権力」= 収入 = 役得・公の評判・名声・役職任命権・変更することの容易さ・マネージメントの容易さ = 便利さと安全性を受け入れることによつて）の極大化の欲求によつて動機づけられた生得の効用を極大化する者である。そのように排外的ではないわけであるが（組織的ロイヤルティ = 使命的関与 = 専門化としてのプライドを考慮することによつて、そして公益とエージェンシーのアウトプットに貢献することによつて）(Downs, 1967; Niskanen, 1973)。

この結果は、人をだましたり信用さえできないこのよつな官僚にとつて生得的な傾向である。官僚自身の自己利益を促進するために向上きにコミュニケーションされた情報を歪めることによつて、自分自身の自己利益と一致した意思決定を行うことによつて、そして自分自身の自己利益を促進するためにそれらにふさわしい方法で政策決定を執行することによつて (Downs, 1967: 77-78)°。そして同傾向が結局のと同じ意味することは、人事 (Noll and Fiorina, 1979)° 予算 (Niskanen 1973: 22-23; 1994)° あるいは裁量的予算 (受け取る予算と求められるアウトプットを生み出す最小限の経費の間での差額と定義される) (Niskanen 1975)° の各点からみて、官僚らの諸機関の規模を極大化する点である (Tullock, 1976: 26-35)°。これは、永久に拡大していくハイアラーキ的権威構造 (Hayek, 1960; von Mises, 1944)° を必要とする官僚制を、合理的のルールに基づいて創設する。官僚制はすべての構成員によつて正統的狀態に保たれ協同を確保する (Downs 1967: 162)°。たとえトップ・ダウンのコントロールに必要な能力が、官僚制の規模が増大するために、大規模組織が決して全面的にコントロールされえないか、あるいは調整すらされえないかという点にまで、減退するところまである (Downs, 1967: 143; Breton and Wintrobe,

自己叙述的経済学からマネー・ジャリアリズムへ (編)

1975; Conybeare, 1984)°。したがつて官僚制の失敗は、不可避的である。官僚制の解決策は、Perlman (1976: 76) にしたがえば、普通は「このようになる」。

別の部局を創設して、悪行をしでかしてしまつた人たちを監視する。部局が、部局の上に積み重ねられ、官僚制が増大する (Downs 1967: 148)°。

絶えず拡大する垂直的で構造的なコントロールのこのプロセスは、官僚に彼らがやりあげる責務に対する責任を与えることによつて、コントロールと責務との間のどのようなミスマッチに対してもそのコストを最小限にするガバナンス・メカニズムへの必要性に対応している。こつしてある状況は、モニタリングを行う部局が行政運営の細目への関与を増々深めていき、そしてコントロール主導の情報に対して要求を増大させていく場合に生み出される。したがつて、Downsの観察はこつのである (1967: 150)°。

モニタリングを行う部局によつて求められる報告の量と細目は、モニターされる活動の量あるいは特質に関係なく、

長い年月の間に徐々に増大する傾向がある。

経済合理主義の新保守主義的イデオロギーは、経営者の能力・権威そしてアカウンタビリティに政府の生産的・分配的効率性を結び付けることを強調する。すなわちマネージャリアリズム (Hensher, 1986: 158; Golembiewski and Kuhnert, 1994) あるいは「経営者の超神話 (managerial meta-myth)」 (Adams and Ingersoll, 1990: 285) のことであり、これは現在西側諸国の行政学を席卷する (Lane, 1985; Ingraham and Peters, 1988; Pollitt, 1990; Heide, 1991; Mascarenhas, 1993; Caiden 1994; Peters, 1994; Kouzmin, Leivesley and Korac-Kakabadse, 1997)。これは Pusey (1988: 15) によって次のように総括的に定義されている。

一連の問題解決策と組織的スキルのことであり、これらは大変大勢の人々を使いながら大規模正式組織において普通に行われる、どのようなことに、そしてすべてのことに、等しく適用できる。マネージメント・スキルは文脈自由で価値自由である。そして確かに、マネージメントは「普遍的」スキルとして褒めちぎられるものにとって、本当にル

ブリカ「礼典の実施にあたってその言動が赤文字で記されている典礼書のこと」である。

公共セクターの文脈において、Halligan and Power (1990: 96; 1992) は、これをレジームとして定義する。

それは、民間セクターのイデオロギーとテクニックを執行部に導入し、手段的形態では相互互換可能な役割とモジュール (交換可能な構成単位) とに、それが影響を及ぼす当該組織を「分解」しようとする。

同様に、Uhr (1990: 22) はある程度の過度の簡略化を認めながら、マネージャリズムを次のように定義する。

意思決定の簡素化されたプロセスを通じた政府マネージメントの結果指向システムの追求のことであり、現場ないしはプログラム作成のマネージャーにより高い自律性だけでなく、より大きな責任を付与するように立案されている。

したがってマネージャリアリズムは、以下のことを行う。

- ・行政学における政策展開と立案に対してよりも、むしろ政策マネージメントと執行に対して強調を置くこと。
- ・公的リソースのマネージメントにおいてプロセスおよび公正との対比において、効率性・有効性そして品質に重点をおくこと。
- ・競争の利用を最大化することを選択すること。
- ・公共セクターの内部に「競争的行政」(Rehass, 1991)を創出すること。
- ・公共セクターと民間セクターとの間において。
- ・公共セクターにおいて民間セクター・マネージメントの経験の利用を推奨すること。
- ・対応するマネージメント責任と公的アカウントビリティの確立をもって、責任の拡散と権威の委譲に努めること。
- ・インプットとプロセスからアウトプットとアウトカムに公的アカウントビリティの焦点を移動すること。

経営者の超神話

マネージャリアリズムは、「善い政府と善い組織が熟慮を重ねた意思・詳細な計画そして不変の決定から由来する」

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(堀)

(Prasser 1990: 194) という附随的な命題を促進する。それゆえ政府の政治—行政的責務は、次のようなものとして概念化される。つまりその多様な顧客層によって出された要求に対して可能な限り効率的にかつ効果的に対応するものとして、政策形成の合理的・包括的モデルを利用するものとして、非政治化された目標指向的戦略 (Simon, 1957a; 1957b; 1976; Groewegen, 1990) を伴つものとして。包括的な手段—合理的(手段—目標モデル) 分析の後で選ばれ、そして従順で分権化されているがハイアラキー的にコントロールされ説明責任がある公的機関によってルーティン的に執行されるものとして。そのような公的機関は、問題解決とプログラム—デリバリーのメカニズムとして体系的に考察され、生産ユニット(オープン・システム)として概念化される。そのユニット内において、「インプット」(これは「コスト」と「便益」を生産する)を有する測定可能な「アウトプット」を生産するために、またそのために所与で周知の「政府の政策目標」と両立しうる所与で周知の「組織目標」に対して、測定されることをパフォーマンスに可能にする測定可能な目標に関連した「アウトカム」を生み出すために、測定可能な「インプット」は「生産過程」(「諸活動」を生み出すもの)において利用される (Breton, 1974) した

がって公的「生産過程」のマネージメントは、政治構造と過程からできる限り最も上手に分離され、そして利己主義的で勢力拡大を行う官僚(Kaufman, 1981)にはなく、認知的で目標指向の問題解決型・意思決定型そして介入主義的なテクノクラート(Flam, 1990b: 225)に最も適切に任される。

タイプを創出する。彼らのコントロールの範囲・彼らの部下の人事全般あるいは彼らの予算を極大化する目的の行政実践を採用するよりも。

Jackson (1982: 87)がこのように述べる。

・(彼らは)むしろ問題を解決に結び付けるための手助として情報の利用を常に選択するのである。Kobrak (1992)によって述べられた「組織的でギャングのような脅迫行為」のような自分自身の狭い自己利益を促進するためか、あるいは組織内ないしは組織間の闘争におけるリソースとしてその自己利益を利用するためか(Wilensky, 1967)いずれかの目的のためにその情報を歪めるよりも。

新古典派「経済学」のシステムにおいては、経済的代理人はあたかも自分たちが頭を使わない自動装置——価格と数量のシグナルのような外的刺激物に対して完全にプログラムされた形態で反応するもの——であるかのように取り扱われている。意思決定者についてのこの見解は人間と意思決定者のイメージにおいて単純化し過ぎであり、決定者の権力と能力に対する過度の要求がある。

・(彼らは)むしろ進んだ分析テクニックを使って、自分たちが望んだ目標に最も上手に達成するだろう、そして達成するのはどのプログラムかを決定するであろう。自己利益を基礎においてただ単に判断するよりも。

Self (1977: 34)は経済合理主義者の理念型行政官を、次のように特徴づける。

・(彼らは)むしろ民間セクターでのビジネス実践を採用して、彼らのプログラムを最も効率的にそしてより節約的に届けるために適切な構造・プロセス・文化そしてインセン

行政官の最終目的はあらかじめ決められたいかなる目標でもそれを実現することでもなくて、その行政官の決定が影響を及ぼす人々すべてに対する最終的な満足(例えば、

総便益（総コスト）を極大化することである。そのため当該の行政官ないしは政策作成者はマーケットの起業家のようになり、彼の直接の顧客だけではなく彼の決定によって影響を重大に被るすべての個人に授けられる総便益に關する彼の最終的計算に従ってリソース配分の代替的な混合比率を選択するのである（Calden, 1991a: 197ff.）。行政官自身の利潤は、社会的需要を叶えたり満たしたりする際に社会が彼のスキルに対して彼に支払う給与である。「目標—マトリックス」ないしは關連する公共政策は、過去における消費者の掛け値なしの満足度を極大化するために（大まかに）獲得されてきているこうした方策への簡單明瞭なガイド役を主として果す。

このようなセッティングにおいて公共で供給されるサービスは（生産性を増大することによって）より一層の「生産の効率は」と、（教育・規制そして経済的インセンティブを通じて消費者行動を変更することによって獲得された、このサービスから最高の効用を得る「即ち、このサービスに最大のニーズを有する」市民のみに供給することによってそのサービスから得られた効用を極大化することによって）より一層の「交換の効

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ（堀）

率性」とを伴って提供されるであろう。以上のことは、「次の役割を果たす」リソースの利用の点からみてより一層「コスト—効率的」と「コスト—効果的」の両方に、政府プログラムと確かに政府を共に変えるであろう。すなわちリソースはコミューニティの満足度を極大化し（Simon, 1957a: 186）、政府における公共の信頼性を極大化し（Whaley, 1993）そして民間セクターに対して利用できる数量のリソースを極大化するのである（Horton, 1987; Fellow and Kehner, 1991）。

しかしこの経営者の展望は、「民主主義的プロセスとアウトカムに対する科学的知識と進歩」（Finer, 1941/1966; Friedrich, 1940/1966; Rosenthal, 1990: 400）の優位性というその展望のもつ仮説およびその展望のもつ新保守主義的なテクノクラシーへの傾倒（その状況とは、キャリア公務員が政治家が行う以上に公共政策をより完全にコントロールする場合である）とを伴っているが、その展望はある彫炭なわれた環（ミツシング・リンク）を有している。民間セクターの意思決定は自己訂正を行うダイナミックなフィードバック・ループ（自動制御メカニズム）を伴いながら、次の三つの理由から公共セクターにおいてそのとおりにすることは難しい。第一に公共セクターの権威は多元主義的なプレッシャーを反映して、大変幅広く分散

一三三三（三三五）

されている。次に政治的意思決定者は共通の目標・目的そして価値を必ずしも共有するわけではない。最後に彼らは求められる専門的知識も過去の諸決定のアウトカムから学ぶ意欲(あるいは能力)もいずれも有していないかもしれない。確かに政策と政治過程は March and Olsen (1983: 292) の言葉では「徐々に展開する意味構造の内部で、変化する諸問題に役に立つ解決策を漸進的に採用していった」所産である。したがって Prasser (1990: 194) が述べるように、「意図は変更され、計画は不適切なものとなり、一貫性は諸課題・危機そして諸問題の毎日のマネージメントにとって障害となる。」ガバナンスのプロセスとは、文明の進化に完全に縛られた、Waldo の言葉 (1984: 128) では「裁量と行為の継ぎ目のない網」(Marini, 1993) のようにあり、「政治算術 (statecraft)」(Borins, 1992; Peters, 1994) と「ゴブアートを必要とするマネージメントおよび Goodsell (1989: 161) が「行政的儀式」(反復的・意図的そして特別な時期の儀式、周期的に繰り返される形式主義的なプロセスそして意味ありげなプログラム)として述べるものに対する尊重であり、その儀式は「共に支え合ったり文明化された社会を統治したりするにあたって、必須であるコミュニケーション・スピリットを促進することができる」と Goodsell が考えてい

るものである。

経済的合理主義がオーストラリアやその他でラジカルな官僚的変革に必要なものを正当化するために利用されている間に、改革の執行へのその合理主義の貢献は、次に述べる人々によって幸運にもその影を薄くさせられている。彼らとは、ポスト・ブグレッシビストの精神において (Stever, 1993)、次のように論じた者たちである。公共セクター機関は効率的なプロデューサーであるばかりか、限りのない複合性・超多様性そして自己準拠性 (self-referentiality) Marshall and White, 1990; Miller, 1994) のポスト・モダン主義的世界で作動する必要がある多義性とパラドックスにとっての寛容(忍耐)性を発展させることによって機関メンバーの創造的潜在能力を全面的に発達させる能力を有していなければならない。官僚的なパフォーマンスの不十分さを述べる際に、組織的にみて素朴な新古典派経済学者は、マーケットの強さのもつ秩序維持パワーへの自らの確信を超越したところで処方せんに書くべきものを何も持っていない (Winter, 1964; Domberger and Piggott, 1986; Tomlinson, 1986; Porter et al, 1987; Ahme, 1990)° なお「」の学者の考える「マーケットの強さとは、その強さが消費者・サービスの受け手そして被雇用者に十分に権限・能力を与えて

彼らの願いを叶えたり期待を実現したりするだろうという確信をもって、その強さだけが彼らに、Hirschman (1970: 4)の「出口のオプション」(Barry, 1974; Birch, 1975)を用いることで彼らの組織的忠誠を変更することができるようにする。

マネージメント理論がイデオロギー的な表現へのその理論のもつ生来的傾向を受け入れるよりも、むしろその理論の現在の正統派の多くは、経済的なメタファーが経営者の・行政的領域に対して一般に行使する「覇権」から生じる、当該イデオロギー的傾向の伸張に大いに依拠している。したがって現代英米経済学、とりわけ公共セクターにおいて、組織的・行政的アジェンダが実証主義の「科学」——経済合理主義——の厳しい強要によって知的にもそして認識論的にも「乗っ取られ」としていると論じることができる。

マネージメントと退行的組織デザイン

における極端な機能主義

製造業から導出された高度に官僚的なマネージメントモデルは、今世紀においてマネージメントおよび行政哲学を支配してきたし (Kouzin, 1980a; 1980j; 1983) 同時に五〇年間に上にわたり高容積・低コストの戦略に基礎付けられた組織的成

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(堀)

長を促進してきている。

米国ではたとえば、ビッグ・ビジネスは福祉国家に優先したか、あるいは少なくとも一致した (Adams, 1992) 組合主義・雇用確保そして労働者参加は、猛烈に反対された。「行為者 (doers)」から「思考する人 (thinkers)」の人為的な分離は、低位の品質と生産性そして根深い常習欠勤と冷淡さに帰結した (Reich, 1989; 1993)。生産性の増大の手段としてマネージメントを格上げする試みにおいて英米の実践は、基本的な組織的仮説を根本から変更することなしに品質サークル・労働グループ・集団感受性訓練グループとチームの概念を採用した。

これらの試みは、セオリーZあるいはアメリカのビジネスが日本の挑戦に対抗する方法 (Ouchi, 1982) として、「最良の」米国の伝統における「ハウツー」ブック (Pascare and Aho, 1981) によって実証された。しかしこれらの脚色は、ビジネスが伝統的で高圧的なマネージメント理論 (Kouzin, 1983; Kouzin and Jarman, 1989) で洗脳された専門職のマネージャーによって支配されている間ずっと、作業過程の実践に対処することはできなかった。

マネージメントの実践と制度的配置に関するふたつの主要なカテゴリーは、マネージメントによって好まれる機能主義的ア

ウトカムを生み出すための手段である。一方で実践と配置とは、生産のための社会的組織に影響をあたえる。他方で実践と配置は同時に、特定の労働―マネージメント関係を引き起こす（Nurse, 1988）。前者は生産・部門化（departmentation）・ハイアラキー・職務範囲の確立・労働の役割とルール・異なる種類のテクノロジーの利用・生産方法等々の構造的組織を取り扱う。後者は労働力自体の組織および組織内外の労働市場の特徴・パフォーマンス評価と昇進政策・監督と統制システム・報酬構造とマネージメントを取り扱う。

当然のことながら組織理論家はこのようなメカニズムと実践の利用の本質および原理に対する彼らの評価の点で異なり、経済学者はそうではない。考え方に關するそうした相違は、特異な思想の産物ではない。これらの相違は、構造が偶然的・複合的なものであり社会理論と調査研究を特徴づけるものであるという基本的な仮説の影響を反映している。機能主義的な組織・マネージメント理論と調査研究は、それとは別のパラダイムの中に位置づけられた労働と比較対照された場合に、弁別的に支配的な企図となる。この労働の本体は、「機能的合理性」、訓練されたパフォーマンス・効率性そして利益性に關係する。それ「労働の本体」は、高度に手段的な形態における経営者の行

為をこのよつなものととして考察する（Kouzinin, 1980a; 1980b; Nurse, 1988; Reich, 1993）。もしも組織的役割が適切に「管理され」、配分されそして調整されるならば、マネージングの責務は最善に達成されうるものであると、それ「労働の本体」は考えられる。これらのアウトカムに影響を与えるために、そして訓練されたパフォーマンスを促進する手段として、構造的パターン・制度的配置・ルール・手続きそして行政的実践の全ては、最小コストの目標達成に向けて作動するものであると言われる。以上の実践と制度は組織的行為の基礎を構成し、同時にイノベーションと学習にとって障害物として働く。これら「実践と制度」は、機能化する経済合理主義において活動を組織化するにあたって必要不可欠なものである。

経営者のアウトカムに向けて調整された組織行為は、純粋に機能主義的で増々経済的に機能主義的な諸条件で理論化される。機能主義者は、組織行為がまとう諸形態が必要不可欠なものでかつ不可避的なものであり、これらの形態が組織・その組織のテクノロジーの本質・垂直的・水平的形状のサイズによって、そして「マネージメントのビジネス」（Kouzinin, 1980a; 1980b; Nurse, 1988; Reich, 1993）をマネージメントする必要性によって、それぞれ制約されたものとしてみなされると論じる。

組織化することに対するこうしたアプローチおよび推論によればマネージメントの役割に対するそうした概念は組織分析を導いて、目標達成 (Georgiou, 1973) と組織的安定性と合理性 (技術的合理性であるけれども) (Kouzzmin, 1980a; 1980b; 1983) のそれぞれの観点から組織に対する構造的で内部的な労働市場の特徴を理論化する。

例えば組織理論のより多くの不朽の神話のひとつに、公式的ハイラーキーが調整にとって必要不可欠のものであるというものがある (Kouzzmin, 1983: 237)。⁹ ハイラーキーが組織的複合性 (Wilson, 1975) によって機能的であり技術的な前提条件であるという仮説は、今日でもまだ存続している。ハイラーキーのコントロールに起因する起こりうる不合理性は、複合組織の不可避的コストとしてみなされる。これらのコストは、デレイヤリング [de-layering: 管理体制を簡素化する目的で、管理・執行部役員数を削減する措置のこと、同上]・アウトソーシングそしてリエンジニアリングのレトリックを通じて著しく減少されるかもしれないが、しかし削減はされない。

人数の増大した学者と実践家は、規範的・被指導的で合意指向的で合理主義的な行政に関する、この機能主義者と今日増大する経済学者のそれぞれの遺産が、実証的リアリティと一致し

ないということを認識している。その遺産はまた、自由主義的

参加民主主義のイデオロギーの聖典と容易に馴染むものでもなく (Urban, 1978; 1982; Thompson, 1981; Rosenthal et al., 1991)。¹⁰ 複合性・余剰・繰り返し・重複・闘争という組織的・ザインの利点 (Kouzzmin, 1980b; Lerner, 1986; Kouzzmin et al., 1996) は、今日広範囲にわたって念入りに作り上げられている。そして polycentrism [多中心主義] の概念は許容されているばかりか、集権主義的で圧制的な官僚行政に対する現実的な代替案として増々主張されてもいる (Chilison, 1990; Kouzzmin and Scott, 1990)。¹¹

機能主義者の展望のもとにおいて、アクターは規制・命令・統合そして安定性の必要性について表す言説についての隠喩と言語に関する特定のブランド商品を利用する (Wilson, 1975)。¹² 機構と有機的な隠喩は、組織的な現象についての調査研究の諸モードを構造化する。マネージャーの役割は、「構造的」あるいは「社会的」エンジニアのいずれか、ないしは両方の観点から割り当てられる。労働の構造と実践は、より開かれた社会における構造・所有ないしはコントロールの各問題から独立した高価な組織的・社会的目標を獲得する合理的・客観的手段として見なされる。このような構造と実践は、組織的行為を世界化

する普遍の原則を構成するものと仮定される。機能主義者および経済学者の組織論的な展望は、被雇用者に向けては大幅に「受動的な」役割を、マネージャーに向けては非常に「積極的な」それを仮定する。前者の役割は、後者によって規定される。

権限委譲主義 (devolutionism) でさえも、どのような組織論的なポリテックスの存在すら否定し、ルーズにまとめられたインターネットのイメージとレトリックが権力の中心を識別することが難しいために、このことを支持する (Korac, Kakabadse and Kouzmin, 1997b)。しかし実践においては、権限委譲主義は企業文化・インセンティブ構造そしてマネージメントの情報システムのもつ力強いけれど、間接的で規制的なメカニズムに依存する。これら三つのメカニズムを使って、作業過程の意思決定が分権化されつつあることを同時に伴う戦略的集権化は、一般的にはエッセ権限委譲主義的であるにすぎない実践に導く (Muetzelfeldt, 1992; Korac-Boisvert and Kouzmin, 1995)。組織論的ポリテックスは継続するが、新しくて目に見えない軌跡の後に続く。したがって制約された組織理論との結びつきにおいて経済合理主義的イデオロギーと情報テクノロジーは、コントロールが圧制的言説と実践によって生み出されかつ再生産されるが、その圧制的言説と実践にそれぞれ貢献す

る (Muetzelfeldt, 1992; Kouzmin et al, 1996)。

組織の実践に対する構造主義的機能主義者の、そして最近では経済学者のアプローチは、以前に決して存在しなかった社会システムで今後存在するようになるとは思えない社会システムを述べるために、数多くの種類の仮説・概念そしてモデルを導入する (Dahrendorf, 1968)。実証主義的傾斜をもつ機能主義的行政理論の遺産を変更するにはパラダイム・シフトを必要とし、これらのパラダイムをシフトすることは今日現代マネージャーリズムの中心に位置する認識論的仮説と存在論的価値を根本的に変更することを意味する。組織論的・行政論的な理論が経済合理主義の下で概念的複数性——認識論的緊張——を遂に目の当りにするという長期にわたって共有された期待に反してこの理論は「リエンジニアリング」と「ダウンサイジング」 (Mickelthwait and Wooldridge, 1977) という題目の下でコンサルタントとその他の組織論的にみて未経験ないし無教養の専門家によって上機嫌にそして御都合主義的に少しずつ広められた、「新機能主義」の世界化された経済的要請に従っていくように思われる。

経済モデルにおいて生産性が物質的生産物の低コスト生産に関する製造業の含意を生来的に仮定するそのモデルは、その焦

点が情報の低コスト生産ではなくて情報の伝達と解釈に当てられている情報時代において、それ「製造業の生産性モデル」と同一の関連性を有していないかもしれない (Kouzman, 1998)。⁹ 決定的に不足するリソースは知識であり、情報・知性そして専門知識から構成されている。知識はそれが組織の最前線——すなわち「草の根」レベル——の人々によってコントロールされかつ利用される時に、資本とは異なり最も高価なものとなる。一九九〇年代において知識は個々人および経済全般にとって主要なリソースであり、生産に関する伝統的な経済的諸要因が派生的なものとなる (Drucker, 1990a; 1990b)。¹⁰ 挑戦が競争的利益のソースとして知識を発展・伝播させるために「 Π 」の潜在能力を理解する状況に本当にある時に、多くの企業リーダーは挑戦がデータ処理のパワーを統御する状態にあることを認める。乏しいリソースとして収集・蓄積・配分のそれぞれが任意に行われる資本をマネージするやり方で、彼らは情報をマネージする (Barlett and Ghoshal, 1995)。¹¹

情報とコストの影響との相互に作用を及ぼしあう組織論的な「ブラック・ボックス」の観点(取引き費用) (Williamson, 1975) から複合的で組織的なデザインの問題を概念化しようとする経済学者の要求は、非ルーティンのマネージメントと

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(堀)

スク・アクセスメントとの文脈からとりわけその束縛を解かれて、経済的ドグマへの感受性 (vulnerability) を強調する。組織は非対称的・最小費用として情報を追求する起業家のユニットを上回る。ガバナンスの点からみて、また複合組織的で組織的な能力の課題についても考えると、新たなパラダイムは「知識/情報」が生産のコア・ファクターとして資本および労働と結び付くことを求める。特に驚くべきことは、増大する情報主導の文脈において中心的ファクターとしての知識の戦略的重要性に関する理論化能力が経済学に目立ってないことである (Latham, 1998: 52)。¹² まったく注目すべきことは、経済成長が媒介変数によって伝統的経済理論内でモデル化されるが、知識の新たなプールと組織化された知識能力がその媒介変数の対象外として見なされることである。次のことは継続的に認識されるべきである。それは経済分析におけるテクノロジーとマネージメントのファクターが、「外部性」 (Marglin, 1971) ——組織能力とパフォーマンスに対する非経済的に基礎づけられたリスク理解にとって危険性のある効率崇拜に夢中になって寝そやす新古典派経済学という学問にのみ知られている認識論的なからくり——として伝統的には無視されていることである。

一三三九 (三三一)

経営者の超神話における

「リーン(せい肉がなく活力に充ちた)な」

組織の感受性

「バッファリング」緩和すること」あるいは環境の影響を封印する考え方は、重大な環境の障害から組織を隔絶する介入メカニズムとして解釈される(Thompson, 1967: 19)。リソースを基礎とするバッファリングと制度的バッファリングの両者は、組織のかかえる職務環境の障害からコア・テクノロジを隔絶する(Thompson, 1967; Aldrich, 1979; Kouzmin, 1983)。リソースを基礎とするバッファリングは物質的リソース・情報ないしはテクノロジへのアクセスに基礎付けられた隔絶化に関係し、また組織間配置や政府援助・社会的ないしは政治的エリートからの支援(Aldrich, 1979)あるいは外部の財政リソースおよび情報ネットワークへのアクセス(Quinn, 1985)を含んだ多様なファクターから起因するものかもしれない。それとは対照的に制度的バッファリングは組織が正統性ないしは立法を通じて獲得する隔絶化に関係し、それらの正統性ないしは立法が一般的な社会的期待や専門職の規範ないしは政府の規制(Aldrich, 1979)を伴った事前の遵守から起因しうる

ものであり、すでに高度な正統性を備えている組織的諸価値との同一化およびその保護から起因しうるものである(Selznick, 1957; Peres, 1968; Galaskiewicz, 1985)。

バッファリング・メカニズムを伴わず、とりわけ「リーンな」ものとして理解されている、ダウンサイズや再構築あるいはリエンジニアされた組織は、「洗練されたリスク・セット」を作り上げる。なぜならば当該組織が、進行中のルーティン型パフォーマンスに対する最適化された最小限のコストで済む媒介変数を有しながら、直接の失敗のために多大のリスクにさらされている——「企業の食欲不振」(Scott, 1995: 27)の形態——からである。リーン組織の社会的次元は、特に決定的である。なぜならばこのタイプの調整された行為がバッファリー化された組織においてよりも、しばしばより一層非ルーティン的であるからである(Petrow, 1967)。しかしリーン組織は、当該組織と対立するものとして理解されている一時的で不確かであり易い環境において、いまだに新奇で非現実的な存在である必要がある(Thompson, 1967)。この種の調整された行為のために、アクターは新古典派経済学による組織的無教養のすべての大砲に反対しながら、目標到達に必要な目的と手段の両方ともあいまいな条件の下(Hackman and Morris, 1978; Kouz-

min, 1980a; 1983) で行為しなければならぬ。

さらに組織的な「たるみ」、「余分なもの」の隠匿・「クッション」あるいはリソース（それらは意図的に隠されたものではなくて、組織的テクノロジの構造）「バッファー」の中に組み込まれている）が存在しないという諸状況において、一層のリソース削減ないしは「通常の」出来ごと（Perrow, 1994）の形態において、少なくとも当分の間、当該組織の一部が吸収しうるかもしれないという、そうしたどのような追加的な騒動も当該組織の別の部分に対して素早い分解の結果をもたずることができると（Hood and Meg Huby, 1988）。「リーンな」組織は、危機に対して特に感受性が高い。特にここでいう危機とは、テクノロジがオン・オフ式の門口を課す場合（インプットが一定のレベル以下に下がるならば、アウトプットはゼロとなる）や生産能力と需要との間にバッファー・ストックが存在しない場合、そして固定化された周期的支出が総予算との関係で高額に上る場合や労働サイクルが短期間の場合、である。

リエンジニアリング・ダウンサイジング・デレイヤリングによるバッファリング能力の枯渇は、生存者症候群「災難で生き残った人に見られる繰り返す死の恐怖・鬱・持続する不安、情動麻痺などで特徴づけられる症候群のこと、同上」——低い

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ（堀）

モラル・信頼の欠如そして「生存者」間での組織への関与の低下——を生み出す（Brockner et al, 1993; Cascio, 1993）。こうしたアウトカムはビジネスないしは機関活動の実際上あらゆる側面について多種多様で波及的な効果を有する。なぜならば生存者が「新しいが必ずしも心地よくはない環境」（Cascio, 1993: 95）のなかにいる自分が付くからである。結果として、「リーンな」組織の「心理的な契約」の諸条件は、根本的に変更される（Cascio, 1993: 103; Korac-Kakabadse and Kouzes, 1997a）。低い自尊心しか持っていないくて心配事をかかえたアクターは、マネージメント対応と効果的な組織能力にとって非常に不可欠となる組織間目標を達成することなしに、自分たちの仕事の維持にモティベーションを向ける（Brockner et al, 1993; Hequet, 1995）。もしもこのような諸条件と高レベルの不確実性に身をさらされることが延長期間中においても注意もなされないままであるならば、アクターは変更された「世界観」（Erikson, 1994）を体験することになる。その世界観はしばしば組織不信に導いたり、反起業家的動きのなかで活動する保守的で内向的なマネージメント・スタイルの促進にあたって明らかにされたりする。そこでは代わりに、長期間にわたる組織的必要条件がやがて「徐々に進行する危機」に導びく傾向

一三三三（三三三三）

をもち、その必要条件への制度的無感応性を発展させる (Kouzman and Jarman, 1989; Jarman and Kouzman, 1990; 1994a; 1994b)。

例えば一九九三年のダウンサイジングに関する American Management Association の調査は、ダウンサイズした調査対象組織の八〇%が被雇用者のモラル低下を報告した。一三%には被雇用者のモラルに変化がなかった。二%にはモラルの向上があった (Filipowski, 1993)。同様にオーストラリアの研究では「リエンジニアリング」による構造的改革を経験した組織のうち、九五%が見積もられた便益を獲得できていなかった (Saker, 1995)。

公共セクターにおけるようにリーンで代理人の間で指向化された組織で調整された行為を遂行することは、組織的で社会的な構造や信頼そして個人的な雇用契約にとって、より一層決定的な役割を意味する (Kiesler, Seigal and McGuire, 1984)。つまりあらゆることは、品質の意見交換と増大された多し向えでの相互作用とを必要としている。断続的な変容の時期に企業ないしは公共機関を通常被う余分のリソースおよびたるみ (Galbraith, 1973)。余剰メカニズムおよび適用能力は、リーンな組織には手に入らない。危機・変革・革新そして大荒れ」の

事態」において、リーンな組織はデザインの共点性 (concurrency) を利用することができない (Kouzman, 1980b)。ここではものごとを行う新旧の両方法が併存しているのである。なぜならばそのようなプロセスはパフォーマンス・信頼性ないしは安全性を維持するために、追加的なリソースを必要とするからである (La Porte, 1994; Perrow, 1994; Sagan, 1994)。デレヤリングされた (リーンな) 組織における組織間のリンクージは、相互依存のユニット間で必要とされた余分のリソースを提供することによって環境の不確実性への感受性を低下させるかもしれない。しかしもしもふたつのユニットが組織間リンクージのネットワークにおいて等しく重要な優先順位にある同一の (制約された) リソースを獲得するために競争を繰り返している条件では、そのリンクージはまた別の時期には、感受性を同時に生み出すかもしれない。

結論 組織論的イリテラシー (無教養) から

新古典派経済学における公共政策の 不器用さへ

オーストラリアにおいて少なくとも、諸政党は情報社会と経済的グローバルライゼーションの諸要求に適したガバナンスの新

たな「パラダイム」を得ようと努力を繰り返している。この新しい諸パラダイムは、「知識」が生産のコア・ファクターとして「資本」と「労働」を結びつけていることを認める。新古典派経済学が公共政策と公共管理の言説を圧倒的に支配してきている時期に特に驚くべきことは、増大する情報主導的文脈の中心的な変数として知識の戦略的登場に関する理論化が新古典派経済学には著しくできないことである。つまり Drucker (1983: 167) が書き留めているように、「これまで、知識に関して Adam Smith も David Ricardo も存在した痕跡がない」のである。経済成長が媒介変数によって新古典派経済学の伝統的理論内でモデル化されるが、知識の新たなプールはその媒介変数の範囲外として見なされることがまったく際立っている。重工業の二〇倍という雇用乗数を生み出す (Latham, 1988: 52) 情報テクノロジ (IT) 企業が経済成長を促進させる政府の継続中の役割と同じく、経済政策上で無視されている事実とは、多くの人々の関心事である政策の役割である。公共政策は公共選択理論と呼ばれる新古典派経済学の「礼拝 (church)」の諸欠陥と同じ程度に、新古典派経済学の伝統的仮説の諸欠陥に焦点を当てる必要がある。この公共選択理論は「小さな政府」のレトリックと構えを操りながら、経済成長の点ばかりでなく統

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(編)

合と公平の確保のために広範な社会資本の整備の点においても政府の戦略的役割をさらに一層の減少を追求したり、戦略的な経済的排除のためにより広範な許容の諸レベルを課す新古典派の試みにもかかわらず経済的包摂を促進したりするのである。

今日より一層挑戦的な認識論的課題のひとつは、公共セクターに対する上手くいった経済的攻撃の説明方法についてである。その攻撃が「小さな政府」のレトリックにおいて最高潮に達する (Kuzmin, Leivesley and Korac-Kakabadse, 1997)。そのレトリックは廃止と空洞化の諸政策に導くものであり、そしてこの政策は世界資本の増大する執拗な諸要求にただ単に対応するだけで、有能な公共セクターを低熟練化 (deskilled) と外部委託化とに変えるものである。新古典派主導の経済合理主義は、政府の役割がビジネスのコスト負担を軽減することにあると論じるか、あるいはその経済合理主義はより一層戦略的にはレント・シーキングのやり方で政府の役割が、人数の増大する社会的に疎外され経済的に排除された市民によって要求された福祉提供を「機能不全的に」促進することよりも、むしろ福祉ビジネスに産業補助金と産業保護の政策を整備することであると論じるか、である。次のことは、どのように考えればいいのか？ それは、新古典派経済学が私たちに要求する「差別的で

一三三三三 (三三五)

はないこと (political correctness)」に公共政策・政治学そして行政学の各学問が屈服していること、すなわち社会的・政治的選択が極大化する個々人の利己的な諸行為の観点からただ理解されうること、またそうした行動の取引き費用が社会的・政治的そして制度的な行動の効果性と有効性に対する評価を支配するべきであること、についてである。

Hirschman (1970; 1991; 1995) は制度的行動の分析に際して「出口」「声」そして「ロイヤルティ」を考慮しながら新古典派経済学の限界について物騒な誤解をすることについて、学際的な敏感さに傾斜する読者をずっと以前から注意していた。Galbraith (1995: 51) は、アングロ・サクソン社会において Adam Smith が若者として知的な好環境 (breeding ground) である一方で、ヨーロッパにおいては「国家が経済——今日、「世界化する」資本主義経済——に役に立つ」というその関連した「潜在的な考え方」のおかげで、Max がより広範に読まれると挑発的に観察する。Galbraith (1995: 51) の見るところでは現代経済史における好奇心のひとつは、「経済が体系的に自己統治的であると確信されていることから、いかなる独自の役割からも国家を排除する古典的で経済的なフィクションに今でも従属する人々よりも、Max を読む人々はより

力強い経済的パフォーマンスを有している」というところにあ
る。粗末な類いのどのようなウェバー派の学者であっても、二〇世紀の社会科学の中心的な仮説としてずっと位置し、最近の公共選択理論主導の小さな政府のレトリックに反対する働きをする、国家と経済の機能的結合に関してほとんど注意を要しないであろう。

グローバリゼーションのプレッシャーに直面して「あらわになつた」新古典派の経済政策にある伝統的な欠陥の範囲内で求められる最も重要な討論とは、長期間にわたる失業問題を解決できない新古典派経済学の失敗と、ポスト産業化時代に人的資本を発達させるという中心的な重要性を認識できない彼らの失敗とに関するそれである。「しかしながら」社会的にみて無責任に移動していく資本のインパクトを仲介するために全国レベルと地域レベルで更新された政府介入を必要とする大変大きな政策対応でかつ新たに空間的に分配されたスキル形成の創出に求められるその対応とはまったく好対照の経済的神話の看過について、ただ長々とした繰り返しの多い説明がなされる。

しかし予想どおりに「足の赴くままの」資本によって提供されるそうした公共政策の挑戦に対応する新古典派経済学の「頼り無い」科学とは、どのような状態をいうのか？ テクノロジー

とマネージメントの諸ファクターは、主流の経済分析においてさえも、「外部性」(Marglin, 1971)として、伝統的には、軽視されている。その外部性とは、それが産業の(ますますコーポラティスト的な)経済の複合性を除いて考えているために、新古典派経済学の学問としてのみ知られている認識論的工夫のことである。当該学問は「正確な」科学であるというその学問の自認を伴って、「物理学をうぢやましく」思うコンプレックス(Hirschman, 1995: 136)を経験し、そして自然科学から導き出された単純な平衡概念と実証主義的方法論へのその学問の関与に対してどのような種類のパラダイムの討論をも調整するものではない。

新古典派経済学は、手段に対する目的の正統性を無視し、イノベーションの追求よりもむしろ作業過程コストに対する過度の関心、そして最後に実際に作動している歪曲されたマーケット・メカニズムに関連したビジネスの失敗における人的リソースと資本リソースの浪費に対するマクロ的測定を無視することによって推定効率性にマーケットの神話を結び付けるといふ小費用の効率崇拜に夢中になったり、褒めそやしている学問である(Kouzmin and Korac-Kakabadse, 1997)。

この学問は、利他主義的公共セクターの幹部公務員に対して、

自己叙述的経済学からマネージャリアリズムへ(堀)

民間セクター起業家・会社取締役会メンバーとマネージャーのレント・シーキング的行動を投影する学問と同じものである。

この投影は、機関とコントロールの課題が結び付けられビジネスの失敗から等しく「教訓が」導き出される時に、公共セクター機関を手段的には従わせ財政的にはコントロールする(公共セクターのマンデート(任務)を減少しないしは削減することをその方向に沿って同時に追求する間に)ための必要性から成るイデオロギー的体系の端緒となる。これは、レント・シーキングの機会と特権(Industry welfare)の維持を伴つビジネス・コンフィデンスに関連する学問と同じものである。そこではいかなるビジネスの失敗も、不適切なガバナンスと政府による経済的ミス・マネージメントの問題である。この学問は「方法的に個人主義」(Kouzmin, Leivesley and Korac-Kakabadse, 1997: 26)の下に横たわるイデオロギー的仮説と照合しない「実証的ナリアリテイ」の当惑を方法的に克服するために「明らかにされた選好」に関するドグマを説教する学問と同じものである。この学問は人的資本、知識ベースの産業そして研究・テクノロジーの発展における投資の戦略的重要性に関する構想を失う間ずっと、この学問が労働コストという二〇世紀「問題」を最終的に克服してきているとサプライ・サイ

ド経済学において確信している学問と同じものである。この学問はアジア諸国の経済的・政治的主権へのイデオロギー的に誤った位置付け方をされた最近の介入 (Im, 2001) について部分的な責任を機能障害的に問われるために、グローバルなエリートに対する新自由主義の政治的再定義を支持し、グローバルイゼーション (IMF/World Bank) (Caulfield, 1998) に対するブレトン・ウッズの仕掛けに対する政治的に議論のある介入を強化する学問と同じものである。

それにもかかわらず、オーストラリアとその他における経済合理主義および新古典派経済学の支配する公共政策は、適切なレントとして低下する公共セクターの歳入を獲得するためにほぼ間違いなく仕組まれた、「テンプレート」「ひな形」型コンサルティング (Micklethwait and Wooldridge, 1997) を通じた「リエンジニアリング」と「ダウンサイジング」を課すところのレント・シーキング・ビジネスの利益および説明のできないマネージメント・コンサルタントによってまさに「捕獲」された、より小さな、より弱い、空洞化した、外部委託した、低熟練の公共セクターをまのあたりに見る。もしもアングロ・サクソン経済における改革主義の「病」が世界的コンサルティング事務所によるレント・シーキング行動の形態であるならば、そ

してもしも新自由主義エリートの再定義がそれに相互連関するものとみなされるならば、このアウトカムは一層のグローバルイゼーションの必要条件としてまさに公共セクターの廃止となる。経済的ナショナリズムと主権の可能な限りの表現の文脈において政策容量の削減を追求する当該の観点では、少なくともそうである。

国家の財政危機の議論とは正反対に、諸機能を働かせかつ関連コストの支出によって維持するという国家の歳入ベースが最小限の状態であるときにまさに、国家の廃止は萎縮していく公共領域および人的資本の戦略的発廃にとつての必要性に関わって、「スマートな国家」として徐々に「再発明される」必要があるだろう。「足の赴くままの」世界資本を緩和する将来の「スマートな国家」に関する中心的な矛盾は、政策インスピレーションのそのソースとして新古典派経済学の現在の認識論的限界に大変卑屈になって願わくば依拠しないことであろう。民主主義的選択と政治的行為は、経済学者の神話と取引き費用から解き放されて、前にむかってこの道を見ることになるであろう。

(一) この討論は、Kouzman, Lievesly and Korac-Kakabadse (1997)

「もしも先づ公衆化された組織に臨むならば組織化されたその組織
の中心はそこか?」

References

- Adams, G. B. (1992), 'Enthralled With Modernity: The Historical Context of Knowledge and Theory Development in Public Administration', *Public Administration Review*, Volume 54, Number 4, July-August, pp. 363-373.
- Adams, G. B. and Ingersoll, V. H. (1990), 'Culture, Technical Rationality and Organizational Culture', *American Review of Public Administration*, Volume 20, Number 4, December, pp. 285-302.
- Ahme, G. (1990), *Agency and Organization: Towards an Organizational Theory of Society*, Sage, London.
- Albrow, M. (1970), *Bureaucracy*, Macmillan, London.
- Alchian, A. A. and Demsetz, H. (1972), 'Production, Information Costs and Economic Organization', *American Economic Review*, Volume 62, Number 4, December, pp. 777-795.
- Aldrich, H. E. (1979), *Organizations and Environments*, Prentice-Hall, Englewood Cliffs.
- Alexander, J. C. (1982), *Positivism, Pre-Supposition and Current Controversies*, Routledge and Kegan Paul, London.
- Arrow, K. J. (1951), *Social Choice and Individual Values*, Wiley, New York.
- Arrow, K. J. (1963), *Social Choice and Individual Values*(Second Edition), Wiley, New York.

山口録治的組織論からインテグレーションへ(中)

tion), Wiley, New York.

- Arrow, K. J. (1967), 'Values and Collective Decision-Making', in Lasser, P. and Runciman, W. G. (eds), *Philosophy, Politics and Society*, Basil Blackwell, Oxford, pp. 215-232.
- Arrow, K. J. (1985), 'The Economics of Agency', in Pratt, J. W. and Zeckhauser, R. J. (eds), *Principals and Agents: The Structure of Business*, Harvard Business School Press, Boston, pp. 37-54.
- Arrow, K. J. (1994), 'Methodological Individualism and Social Knowledge', *American Economic Review*, Volume 89, Number 2, May, pp. 1-9.
- Baird, D. (1992), *Inductive Logic*, Prentice-Hall, Englewood Cliffs.
- Barry, B. (1974), 'Review Article: Exit, Voice and Loyalty', *British Journal of Political Science*, Volume 14, Number 1, pp. 79-107.
- Bartlett, C. A. and Ghoshal, S. (1995), 'Changing the Role of Top Management: Beyond Systems to People', *Harvard Business Review*, Volume 73, Number 3, May-June, pp. 132-142.
- Bartlett, R. V. (1988), 'Rationality in Administrative Behaviour: Simon, Science and Public Administration', *Public Administration Quarterly*, Volume 11, Number 3, Fall, pp. 301-314.
- Becker, G. (1993), 'Nobel Lecture: The Economic Way of Looking at Behavior', *Journal of Political Economy*, Volume 101, Number 3, June, pp. 385-409.
- Bentham, J. (1789/1970), *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation*, Athlone, London.

一三三三三 (一三三三)

- Benveniste, G. (1977), *Bureaucracy*, Boyd and Fraser, San Francisco.
- Berger, P. and Luckman, T. (1967), *The Social Construction of Reality*, Anchor Books, New York.
- Bernstein, R. J. (1978), *The Restructuring of Social and Political Theory*, University of Pennsylvania Press, Philadelphia.
- Birch, A. H. (1975), 'Economic Models in Political Science: The Case of Exit, Voice and Loyalty', *British Journal of Political Science*, Volume 15, Number 1, pp. 69-82.
- Blanchard, W. (1986), 'Evaluating Social Equity: What Does Fairness Mean and Can We Measure It?', *Policy Studies Journal*, Volume 15, Number 1, Fall, pp. 29-54.
- Blandy, R. (1992), 'Multiple Schizophrenia, Economic Rationalism and its Critics', *Australian Quarterly*, Volume 64, Number 1, Autumn, pp. 101-106.
- Blaug, M. (1993), 'Pieter Hennepman on Paretian Welfare Economics: A Comment', *Economist-Leiden*, Volume 141, Number 1, pp. 127-129.
- Borins, S. F. (1992), 'Statecraft: The Effective Use of Political Power', *Business Quarterly*, Volume 57, Number 2, Autumn, pp. 52-56.
- Brennan, G. and Walsh, C. (1990), *Rationality, Individualism and Public Policy*, Centre for Federal Financial Relations, Australian National University, Canberra.
- Bretton, A. (1974), *The Economic Theory of Representative Government*, Atherton, Chicago.
- Bretton, A. and Winthrope, R. (1975), *The Logic of Bureaucratic Control*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Brookner, J., Grover, S., O'Malley, M. N., Reed, T. F. and Glynn, M. A. (1993), 'Threat of Future Layoffs, Self-Esteem and Survivors Reactions: Evidence From the Laboratory and the Field', *Strategic Management Journal*, Volume 14, Summer, pp. 153-166.
- Bromley, D. W. (1990), 'The Ideology of Efficiency: Searching For a Theory of Policy Analysis', *Journal of Environmental Economics and Management*, Volume 19, Number 1, July, pp. 86-107.
- Bryson, J. M. and Ring, P. S. (1990), 'A Transaction-Based Approach to Policy Intervention', *Policy Sciences*, Volume 23, Number 3, pp. 205-229.
- Buchanan, J. M. (1954), 'Individual Choice in Voting and Market', *Journal of Political Economy*, Volume 62, Number 4, August, pp. 334-343.
- Buchanan, J. M. (1975), *The Limits of Liberty*, University of Chicago Press, Chicago.
- Buchanan, J. M. and Tullock, G. (1962), *The Calculus of Consent*, University of Michigan Press, Ann Arbor.
- Caiden, G. E. (1991), 'What Really is Public Mal-Administration?', *Public Administration Review*, Volume 51, Number 6, November-December, pp. 486-493.
- Caiden, G. E. (1994), 'Management 2000', *International Journal of Public Administration*, Volume 17, Numbers 3-4, March-April, pp.

- 757-776.
- Carney, J. D. and Scheer, R. K. (1980), *The Fundamentals of Logic*, Macmillan, New York.
- Cascio, W. F. (1963), 'Down-sizing: What do we Know? What Have we Learned?', *Academy of Management Executive*, Volume 7, Number 1, February, pp. 95-104.
- Caulfield, C. (1998), *Masters of Illusion: The World Bank and the Poverty of Nations*, Pan Books, Riverside.
- Chisholm, D. (1990), *Coordination Without Hierarchy: Informal Structures in Multi-Organizational Systems*, California University Press, Berkeley.
- Coarse, R. (1937), 'The Nature of Firms', *Economica* (new series), Volume 4, Number 3, pp. 386-405.
- Cortes, A. W. (1964), 'Value Judgements in Economics', *Yorkshire Bulletin of Economic and Social Research*, Volume 16, Number 1, pp. 127-143.
- Coleman, J. S. and Fararo, T. J. (eds), (1992), *Rational Choice Theory: Adversity and Critique*, Sage, Newbury Park.
- Considine, M. (1990), 'Administrative Reform Down-Under: Recent Public Sector Changes in Australia and New Zealand', *International Review of Administrative Sciences*, Volume 56, Number 1, pp. 4-18.
- Considine, M. (1994), *Public Policy: A Critical Approach*, Macmillan, Melbourne.
- Conybeare, J. (1984), 'Bureaucracy, Monopoly and Competition: A Critical Analysis of the Budget-Maximizing Model of Bureaucracy', *American Journal of Political Science*, Volume 28, Number 3, September, pp. 479-502.
- Copi, I. M. and Cohen, C. (1994), *Introduction to Logic* (Ninth Edition), Prentice Hall, Englewood Cliffs.
- Dahrendorf, R. (1968), *Society and Democracy in Germany*, Weidenfeld and Nicolson, London.
- Dalton, M. (1966), *Men Who Manage*, Wiley, New York.
- Davis, G., Wanna, J., Warhurst, J. and Weller, P. (1993), *Public Policy in Australia*, Allen and Unwin, Sydney.
- De Alessi, L. (1983), 'Property Rights, Transaction Costs and X-Efficiency', *American Economic Review*, Volume 73, Number 1, March, pp. 64-81.
- De Jasay, A. (1990), *Social Contract, Free Ride: A Study of the Public Goods Problem*, Clarendon Press, Oxford.
- Denhardt, R. B. (1981), 'Towards a Critical Theory of Public Organization', *Public Administration Review*, Volume 41, Number 4, pp. 628-635.
- Dixon, J. and Kouzmin, A. (1994a), 'Management Innovations For Improving Governance: Changes and Trends in Australian Public Administration and Finance', *Asian Review of Public Administration*, Volume 6, Numbers 1 and 2, January-December, pp. 33-91.
- Dixon, J. and Kouzmin, A. (1994b), 'The Commercialization of the Au-

- stralian Public Sector : Competence, Elitism or Default in Management Education?', *International Journal of Public Sector Management*, Volume 7, Number 6, pp. 52-73.
- Domberger, S. and Piggoit, J. (1986), 'Privatization Policies and Public Enterprise : A Survey', *Economic Record*, Volume 62, Number 2, June, pp. 145-162.
- Donaldson, L. (1985), *In Defence of Organizational Theory*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Doran, G. (1992), 'Rational Choice and the Policy Sciences', *Policy Studies Review*, Volume 11, Numbers 3/4, Autumn/Winter, pp. 359-369.
- Downs, A. (1957), *An Economic Theory of Democracy*, Harper and Row, New York.
- Downs, A. (1967), *Inside Bureaucracy*, Little Brown, Boston.
- Drucker, P. F. (1990a), *The New Realities*, Harper and Row, New York.
- Drucker, P. F. (1990b), 'The Emerging Theory of Manufacturing', *Harvard Business Review*, Volume 68, Number 3, May-June, pp. 92-102.
- Drucker, P. F. (1993), *Post-Capitalist Society*, Butterworth Heinemann, Oxford.
- Dryzek, J. S. (1990), *Discursive Democracy*, Cambridge University Press, New York.
- Dunleavy, P. and O'Leary, B. (1989), *Theories of the State : The Politics of Liberal Democracy*, Macmillan Education, London.
- Dunster, A. (1988), 'Organizational Status and Performance : A Conceptual Framework For Testing Public Choice Theories', *Public Administration*, Volume 66, Number 4, Winter, pp. 363-388.
- Elster, J. (1986), *Rational Choice*, New York University Press, New York.
- Emy, H. and Stone, J. (1991), 'Michael Pusey's Economic Rationalism in Canberra : Two Views', *Quadrant*, Volume 36, Numbers 7-8, July-August, pp. 57-64.
- Erkisson, K. (1994), *A New Species of Trouble : Explorations in Disaster*, Trauma and Community, WW Norton, New York.
- Etzioni, A. (1991), 'Beyond Self-Interest', in Weimer, D. L. (ed.), *Policy Analysis and Economics : Developments, Tensions, Prospects*, Kluwer Academic Publishers, Boston, pp. 65-84.
- Eusepi, G. (1987), 'The Third Revolution in Economic Thinking : Social Economy in a New Perspective', *International Journal of Social Economics*, Volume 14, Numbers 7-8, pp. 160-169.
- Fama, E. F. (1980), 'Agency Problems and the Theory of the Firm', *Journal of Political Economy*, Volume 88, Number 2, April, pp. 288-307.
- Fama, E. F. and Jensen, M. C. (1983a), 'Separation of Ownership and Control', *Journal of Economics and Law*, Volume 26, Number 2, June, pp. 301-325.
- Fama, E. F. and Jensen, M. C. (1983b), 'Agency Problems and Residual Claims', *Journal of Economics and Law*, Volume 26, Number 2,

- June, pp. 327-349.
- Fay, B. (1975), *Social Theory and Political Practice*, Allen and Unwin, London.
- Fellow, K. and Kelaher, M. (1991), 'Managing Government the Corporate Way', *Australian Accountant*, Volume 61, Number 3, April, pp. 22-23.
- Fillipowski, D. (1993), 'Down-Sizing Isn't Always Right-Sizing', *Personnel Journal*, Volume 72, Number 11, November, p. 71.
- Finer, H. (1941/1966), 'Administrative Responsibility in Democratic Government', *Public Administration Review*, Volume 1, Number 4, July-August, 1941, pp. 335-350. Reprinted in Woll, P. (ed.), *Administration and Policy: Selected Essays*, Harper Torch Books, New York, 1966, pp. 247-275.
- Fitzgerald, T. (1990), 'Economics: Broad and Narrow', *Australian Society*, Volume 9, Number 12, December, pp. 21-24.
- Flam, H. (1990a), 'Emotional "Man 1": The Emotional Man and the Problem of Collective Behaviour', *International Sociology*, Volume 5, Number 1, pp. 39-56.
- Flam, H. (1990b), 'Emotional "Man 2": Corporate Actors as Emotion-Motivated, Emotion Managers', *International Sociology*, Volume 5, Number 2, pp. 225-242.
- Frey, R. G. (ed.) (1984), *Utility and Rights*, University of Minnesota Press, Minneapolis.
- Friedman, M. (1953), 'The Methodology of Positive Economics', in Friedman, M. (ed.), *Essays in Positive Economics*, University of Chicago Press, Chicago, pp. 65-83.
- Friedrich, C. J. (1940/1966), 'Public Policy and the Nature of Administrative Responsibility', in Friedrich, C. J. and Mason, E. S. (eds), *Public Policy: A Yearbook of the Graduate School of Public Administration*, Harvard University Press, Cambridge, 1940, pp. 3-24. Reprinted in Woll, P. (ed.), *Administration and Policy: Selected Essays*, Harper Torch Books, New York, 1966, pp. 221-246.
- Galskiewicz, J. (1985), *Social Organization of an Urban Grants Economy: A Study of Business Philanthropy and Non-Profit Organizations*, Academic Press, Orlando.
- Galbraith, J. K. (1995), *The World Economy Since the Wars: A Personal View*, Mandarin Paperbacks, London.
- Galbraith, J. K. (1973), *Designing Complex Organizations*, Addison-Wesley, Reading.
- Georgiou, P. (1973), 'The Goal Paradigm and Notes Towards a Counter Paradigm', *Administrative Science Quarterly*, Volume 18, Number 3, September, pp. 291-310.
- Giere, R. N. (1984), *Understanding Scientific Reasoning* (Second Edition), Holt, Rinehart and Winston, New York.
- Gilham, S. A., (1981), 'State, Law and Modern Economic Exchange', in Willer, D. and Anderson, B. (eds), *Networks, Exchange and Coercion*, Elsevier/Greenwood, New York, pp. 129-152.

- Colembiewski, R. T. and Kubert, K. W. (1994), 'Barnard on Authority and Zones of Indifference: Towards Perspectives on the Decline of Managerialism', *International Journal of Public Administration*, Volume 17, Number 6, pp. 595-615.
- Goodin, R. (1976), *The Politics of Rational Man*, Wiley, London.
- Goodin, R. E. (1982), 'Rational Bureaucrats and Rational Politicians in Washington and Whitehall', *Public Administration*, Volume 62, Number 1, Spring, pp. 23-41.
- Goodsell, C. T. (1989), 'Public Administration as Ritual', *Public Administration Review*, Volume 49, Number 2, March-April, pp. 161-166.
- Govovitz, S. (ed.) (1977), *Utilitarianism With Critical Essays*, Bobbs-Merrill, Indianapolis.
- Granovetter, M. (1992), 'Economic Institutions as Social Constructions: A Framework For Analysis', *ACTA Sociologica*, Volume 35, pp. 3-11.
- Gregory, R. J. (1991), 'The Attitudes of Senior Public Servants in Australia and New Zealand: Administrative Reform and Technocratic Consequences', *Governance*, Volume 4, Number 3, July, pp. 295-331.
- Groenewegen, P. (1990), 'Market Ideology and Public Sector Efficiency: Introduction to Symposium on the Market and the State', *Australian Journal of Public Administration*, Volume 49, Number 2, June, pp. 95-97.
- Habermas, J. (1968), *Knowledge and Human Interests*, Beacon Press, Boston.
- Habermas, J. (1971), *Towards a Rational Society*, Beacon Press, Boston.
- Hackman, J. R. and Morris, C. G. (1978), 'Group Task, Group Interaction Process and Group Performance Effectiveness: A Review and Proposed Integration', in Berkowitz, L. (ed.), *Group Processes*, Academic Press, New York, pp. 1-55.
- Halpenny, P. (1982), *Positivism and Sociology*, Allen and Unwin, London.
- Halligan, J. and Power, J. (1990), 'A Framework For the Analysis of Recent Changes in Australian Executive Branches', in Farazmand, A. (ed.), *Handbook of Comparative and Development Public Administration*, Marcel Dekker, New York, pp. 91-99.
- Halligan, J. and Power, J. (1992), *Political Management in the 1990s*, Oxford University Press, Melbourne.
- Hamburger, P. (1991), 'Pusey on the Canberra Bureaucracy: Two Perspectives', *Australian Journal of Public Administration*, Volume 50, Number 4, December, pp. 569-571.
- Harris, M. and Raviv, A. (1978), 'Some Results on Incentive Contracts With Application to Education and Employment, Health Insurance and Law Enforcement', *American Economic Review*, Volume 68, Number 1, March, pp. 20-30.
- Hayek, F. (1960), *The Constitution of Liberty*, Routledge, London.

- Heckathorn, D. B. and Maser, S. M. (1987), 'Bargaining and the Transaction Costs: The Case of Government Regulation', *Journal of Law, Economics and Organization*, Volume 15, Number 3, pp. 69-98.
- Hede, A. (1991), 'Trends in the Higher Civil Service of Anglo-American Systems', *Governance*, Volume 4, Number 2, April, pp. 489-510.
- Hensher, D. A. (1986), 'Privatization: An Interpretive Essay', *Australian Economic papers*, Volume 25, Number 4, December, pp. 147-174.
- Hequet, M. (1995), 'Flat and Happy?', *Training*, April, pp. 29-34.
- Hirschman, A. O. (1970), *Exit, Voice and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations and States*, Harvard University Press, Cambridge.
- Hirschman, A. O. (1991), *The Rhetoric of Reaction: Perversity, Futility, Jeopardy*, Harvard University Press, Cambridge.
- Hirschman, A. O. (1995), 'Convergences With Michel Crozier', in Hirschman, A. O. (ed.), *A Propensity of Self-Subversion*, Harvard University Press, Cambridge, pp. 139-153.
- Hirschleifer, J. (1977), 'Shakespeare Versus Becker on Altruism: The Importance of Having the Last Word', *Journal of Economic Literature*, Volume 15, Number 2, June, pp. 500-502.
- Hochman, H. and Rodgers, J. (1969), 'Pareto Optimal Distribution', *American Economic Review*, Volume 59, Number 3, September, pp. 542-557.
- Hogarth, R. M. and Reder, M. W. (1987), 'Introduction: Perspectives From Economics and Psychology', in Hogarth, R. M. and Reder, M. W. (eds), *Rational Choice: The Contrast Between Economics and Psychology*, University of Chicago Press, Chicago, pp. 1-29.
- Hollis, M. and Nell, E. (1975), *Rational Economic Man*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Hollis, M. and Sugden, R. (1993), 'Rationality in Action', *Mind*, Volume 102, pp. 1-35.
- Holmstrom, B. (1979), 'Moral Hazards and Observability', *Bell Journal of Economics*, Volume 10, Number 1, Spring, pp. 74-91.
- Hood, C. and Meg Huby, A. D. (1988), 'Bureaucracies in Retrenchment: Vulnerability Theory and the Case of UK Central Government Departments 1975-1985', *Administration and Society*, Volume 20, Number 3, November, pp. 275-312.
- Horton, R. D. (1987), 'Expenditures, Services and Public Management', *Public Administration Review*, Volume 47, Number 5, September-October, pp. 378-384.
- Ingraham, P. W. and Peters, B. G. (1988), 'The Conundrum of Reform: A Comparative Analysis', *Review of Public Personnel Administration*, Volume 8, Number 3, pp. 3-16.
- Jackson, P. M. (1982), *The Political Economy of Bureaucracy*, Philip Allen, Oxford.
- Jacobs, B. (1981), *The Political Economy of Organizational Change*,

- Academic Press, New York.
- Jarman, A. M. G. and Kouzmin, A. (1990), 'Decision Pathways From Crisis : A Contingency-Theory Simulation Heuristic for the Challenger Shuttle Disaster (1983-1988)', *Contemporary Crises : Latency and Social Policy*, Volume 14, Number 4, December, pp. 399-433.
- Jarman, A. M. G. and Kouzmin, A. (1994a), 'Disaster Management as Contingent Meta-Policy Analysis : Water Resource Planning', *Technology Forecasting and Social Change*, Volume 45, Number 3, May, pp. 119-130.
- Jarman, A. M. G. and Kouzmin, A. (1994b), 'Creeping Crises, Environmental Agendas and Expert Systems : A Research Note', *International Review of Administrative Sciences*, Volume 60, Number 3, September, pp. 399-422.
- Jay, C. (1989), 'Social Issues and the Efficiency Criterion', in Currow, G. R. and Page, B. (eds), *Politicizing the Career Service*, Canberra College of Advanced Education and the New South Wales Division of the Royal Australian Institute of Public Administration, Canberra, pp. 159-166.
- Jensen, M. C. and Meekling, W. (1976), 'Theory of the Firm : Managerial Behaviour, Agency Costs and Ownership Structure', *Journal of Financial Economics*, Volume 3, Number 4, October, pp. 305-360.
- Jun, J. (ed.), (2001), 'The Asian Crisis : Its Sources, Administrative Inefficiency and Corruption', *Journal of Contingencies and Crisis Management* (Special Issue), Volume 9, Number 1, March, pp. 1-53.
- Kahn, R. L. (1974), 'Organizational Development : Some Problems and Prospects', *The Journal of Applied Behavioural Science*, Volume 10, Number 4, pp. 485-502.
- Kaufman, H. (1981), 'Fear of Bureaucracy : A Raging Pandemic', *Public Administration Review*, Volume 41, Number 1, January-February, pp. 1-9.
- Kavka, G. S. (1986), *Hobbesian Moral and Political Theory*, Princeton University Press, Princeton.
- Kellow, A. (1988), 'Promoting Elegance in Policy Theory : Simplifying Lowti's Arena of Power', *Policy Studies Journal*, Volume 17, Number 4, Summer, pp. 713-728.
- Kiesler, S., Siegel, J. and McGuire, T. (1984), 'Social Psychological Aspects of Computer-Mediated Communication', *American Psychologist*, Volume 39, Number 10, pp. 1123-1134.
- Kobrak, P. (1992), 'The Logic of Cave-man Management', *Public Administration Quarterly*, Volume 15, Number 4, Winter, pp. 476-495.
- Körac-Boisvert, N. and Kouzmin, A. (1995), 'IT Development : Methodology Overload or Crisis?', *Science Communication : An Interdisciplinary Social Science Journal*, Volume 17, Number 1, September, pp. 57-89.
- Körac-Kakabadse, N. and Kouzmin, A. (1996), "'Molecular" Innovation

- and "Molar" Scanning Strategies For the Adoption of New IT in Learning Organizations', *Public Productivity and Management Review*, Volume 19, Number 4, June, pp. 434-454.
- Korac-Kakabadse, N. and Kouzmin, A. (1997a), 'Maintaining the Rage: From "Glass and Concrete Ceilings" and Metaphorical Sex Changes to Psychological Audits and Re-negotiating Organizational Scripts', *Women in Management Review*, Volume 12, Numbers 5 and 6, pp. 182-195 and pp. 207-221.
- Korac-Kakabadse, N. and Kouzmin, A. (1997b), 'From the "Captains of the Ship" to "Architects of Organizational Arks": Communication Innovations, Globalization and the "Withering Away" of Leadership Steering', in Garnett, J. L. and Kouzmin, A. (eds.), *Handbook of Administrative Communication*, Marcel Dekker, New York, pp. 681-716.
- Kouzmin, A. (1980a), 'Control and Organization: Towards a Reflexive Analysis', in Boreham, P. and Dow, G. (Eds.), *Work and Inequality: Ideology and Control in the Capitalist Labour Process (Volume 2)*, Macmillan, Melbourne, pp. 130-162.
- Kouzmin, A. (1980b), 'Building [Australia's] New Parliament House: An Opera House Re-Visited', *Human Futures*, Volume 3, Number 1, pp. 51-74.
- Kouzmin, A. (1983), 'Centrifugal Organizations: Technology and "Voice" in Organizational Analysis', in Kouzmin, A. (ed.), *Public Sector Administration: New Perspectives*, Longman Cheshire, Melbourne, pp. 232-267.
- Kouzmin, A. (1998), 'Economics and Globalization-From the "Dismal Science to Crude Ideology and the Demise of Credibility of Economics in Public Policy', *Administrative Theory and Praxis*, Volume 20, Number 3, September, pp. 388-393.
- Kouzmin, A., Dixon, J. and Wilson, J. (1995), 'Commercializing "Washington" in Australia: What Lessons?', *Public Money and Management*, Volume 15, Number 2, April-June, pp.55-62.
- Kouzmin, A. and Jarman, A. (1989), 'Crisis Decision Making: Towards a Contingency Decision Path Perspective', in Rosenthal, U., Charles, M. and 't Hart, P. (Eds.), *Coping with Crises: The Management of Disasters, Riots and Terrorism*, Charles C. Thomas, Springfield, pp. 397-435.
- Kouzmin, A. and Korac-Kakabadse, N. (1997), 'From Phobias and Ideological Prescription: Towards Multiple Models in Transformation Management For Socialist Economies in Transition', *Administration and Society*, Volume 29, Number 2, May, pp. 139-188.
- Kouzmin, A., Korac-Kakabadse, N. and Jarman, A. M. G. (1996), 'Economic Rationalism, Risk and Institutional Vulnerability', *Risk Decision and Policy*, Volume 1, Number 2, December, pp. 229-256.
- Kouzmin, A., Leivesley, R. and Korac-Kakabadse, N. (1997), 'From Managerialism and Economic Rationalism: Toward "Re-Inventing" Economic Ideology and Administrative Diversity',

- Administrative Theory and Praxis*, Volume 19, Number 1, April, pp. 19-42.
- Kouzmin, A. and Scott, N. (eds.), (1990), *Dynamics in Australian Public Management: Selected Essays*, Macmillan, Melbourne.
- Krabbe, J. J. (1987), 'Organistic Theory of Economics: The Contribution of the Historical School', *International Journal of Social Economics*, Volume 14, Numbers 3/4/5/, pp. 105-117.
- Kuhn, T. S. (1970), *The Structure of Scientific Revolutions* (Second Edition), Chicago University Press, Chicago.
- La Porte, T. R. (1994), 'A Straw Man Speaks Up: Comments on the Limits of Safety', *Journal of Contingencies and Crisis Management*, Volume 2, Number 4, December, pp. 207-211.
- Laffont, J. J. (1990), 'Analysis of Hidden Gaining in a Three-Level Hierarchy', *Journal of Law, Economics and Organization*, Volume 6, Number 3, Fall, pp. 85-105.
- Lane, J. E. (1985), *State and Market: The Politics of the Public and the Private*, Edward Elgar, London.
- Latham, M. (1998), *Civilizing Global Capital: New Thinking For Australian Labor*, Allen and Unwin, Sydney.
- Leibenstein, L. (1976), *Beyond Economic Man: A New Foundation to Microeconomics*, Harvard University Press, Cambridge.
- Levesley, R. L., Carr, A. and Kouzmin, A. (1994), 'Max Weber: Victim of Ethnocentric Mismatching or How Weber Became a Management Consultant?', in Farazmand, A. (ed.) *Handbook of Bureaucracy*, Marcel Dekker Inc., New York, pp. 41-64.
- Levesley, R. L., Scott, N. and Kouzmin, A. (1990), 'Australian Organizational Theory: A Garbage Can?', in Kouzmin, A. and Scott, N. (eds.) *Dynamics in Australian Public Management: Selected Essays*, Macmillan, Melbourne, pp. 367-391.
- Lerner, A. W. (1986), 'There is More Than One Way to be Redundant: A Comparison of Alternatives For the Design and Use of Redundancy in Organizations', *Administrative and Society*, Volume 18, Number 3, September, pp. 334-359.
- Lipset, S. M. (1959), *Political Man*, Doubleday, New York.
- Lott, J. R. Jr (1987), 'The Effect of Non-Transferable Property Rights on the Efficiency of Political Markets', *Journal of Public Economics*, Volume 32, Number 2, pp. 231-246.
- MacPherson, M. S. (1984), 'On Shelling, Hirschman and Sen: Revisiting the Conception of the Self', *Partisan Review*, Volume 51, Number 2, pp. 236-247.
- March, J. G. and Olsen, J. P. (1989), *Rediscovering Institutions: The Organizational Bias of Politics*, Free Press, New York.
- March, J. G. and Olsen, J. R. (1983), 'Organizing Political Life: What Administrative Re-Organization Tells Us About Government', *American Political Science Review*, Volume 77, Number 2, June, pp. 281-296.
- Marglin, S. A. (1971), *What Do Bosses Do?: The Origins and Functions of Hierarchy in Capitalist Production*, Discussion Paper No. 222,

- Harvard Institute of Economic Research, Harvard University Press, Cambridge.
- Margolis, H. (1982), *Selfishness, Altruism and Rationality*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Martini, F. (1993), 'Leaders in the Field: Dwight Waldo', *Public Administration Review*, Volume 53, Number 5, September-October, pp. 409-418.
- Marshall, G. S. and White, O. F. Jr (1990), 'The Blacksbury Manifesto and the Postmodern Debate: Public Administration in a Time Without a Name', *American Review of Public Administration*, Volume 20, Number 2, June, pp. 61-76.
- Mascarenhas, R. C. (1990a), 'Reform of the Public Service in Australia and New Zealand', *Governance*, Volume 3, Number 1, January, pp. 75-95.
- Mascarenhas, R. C. (1990b), 'Public Sector Reform in Australia and New Zealand: A Framework for the Analysis of Policy Development', in Kouzmin, A. and Scott, N. (eds.), *Dynamics in Australian Public Management: Selected Essays*, Macmillan, Melbourne, pp. 311-322.
- Mascarenhas, R. C. (1993), 'Building of an Enterprise Culture in the Public Sector: Reform of the Public Sector in Australia, Britain and New Zealand', *Public Administration Review*, Volume 53, Number 4, July-August, pp. 319-328.
- Maser, S. M. (1986), 'Transaction Costs in Public Administration', in Callista, D. J. (ed.), *Bureaucratic and Governmental Reform*, JAI Press, Greenwich, pp. 55-71.
- McGregor, D. M. (1960), *The Human Side of Management*, McGraw-Hill, New York.
- McGuire, T. G. (1981), 'Budget-Maximizing Governmental Agencies: An Empirical Test', *Public Choice*, Volume 36, Number 3, pp. 313-322.
- McInnes, M. (1990), 'public Sector Reform Under the Hawke Labor Government: Reconstruction or Deconstruction', *Australian Quarterly*, Volume 62, Number 2, Winter, pp. 108-124.
- McKee, A. F. (1980), 'The Pareto Optimum: Reconcilable With Social Thought?', *International Journal of Social Economics*, Volume 7, Number 7, pp. 366-375.
- McLean, I. (1987), *Public Choice*, Blackwell, Oxford.
- Mezaffe, I. and McQuillan, W. (1979), 'Corporatism or Industrial Democracy', *Political Studies*, Volume 27, Number 2, pp. 266-282.
- Meyer, W. (1975), 'Values, Facts and Science: On the Problem of Objectivity of Economics', *Zeitschrift Für Die Gesamte Staatswissenschaft*, Volume 131, Number 3, July, pp. 514-539.
- Mickelthwait, J. and Wooldridge, A. (1997), *The Witch Doctors: What the Management Gurus Are Saying*, Why it Matters and How to Make Sense of it?, Mandarin Paperbacks, London.
- Miller, H. T. (1994), 'Post-Progressive Public Administration: Lessons From Policy Networks', *Public Administration Review*, Volume

- 54, Number 4, July-August, pp. 378-386.
- Mishan, E. J. (1973), *Economics For Social Decisions: Elements of Cost-Benefit Analysis*, Praeger, New York.
- Moe, T. (1984), 'The New Economics of Organization', *American Journal of Political Science*, Volume 28, Number 4, November, pp. 739-777.
- Moe, T. (1987), 'Interests, Institutions and Positive Theory: The Politics of the NLRB', *Studies in American Political Development*, Volume 2, Number 2, Fall, pp. 236-299.
- Mueller, D. C. (1980), *Public Choice*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Muetzelheldt, M. (1992), 'Organizational Restructuring and Devolutionist Doctrine: Organization as Strategic Control', in Mareau, J. (ed.), *Reworking the World: Organizations, Technologies and Cultures in Comparative Perspective*, Walter de Gruyter, New York, pp. 295-316.
- Nelson, R. (1977), *The Moon and the Ghetto*, Norton, New York.
- Niskanen, W. A. (1971), *Bureaucracy and Representative Government*, Aldine-Atherton, New York.
- Niskanen, W. A. (1973), *Bureaucracy: Servant or Master?* Institute for Economic Affairs, London.
- Niskanen, W. A. (1975), 'Bureaucrats and Politicians', *Journal of Law and Economics*, Volume 18, Number 3, December, pp. 617-643.
- Niskanen, W. A. (1978), 'Competition Among Government Bureaus', in Buchanan, J. M. (ed.), *The Economics of Politics*, Institute of Economic Affairs, London, pp. 161-170.
- Niskanen, W. A. (1994), *Bureaucracy and Public Economics*, London: Edward Elgar.
- Noll, R. G. and Fiorina, M. P. (1979), 'Voters, Bureaucrats and Legislators: A Rational Perspective on the Growth of Bureaucracy', *Journal of Public Economics*, Volume 9, Number 3, pp. 239-254.
- Nurse, L. (1988), 'Theoretical Pluralism in Organizational Analysis: The Phenomena of Work Design and Organization', *Administration and Society*, Volume 20, Number 1, March, pp. 92-108.
- Olson, M. (1971), *The Logic of Collective Action*, Harvard University Press, Cambridge.
- Ouchi, W. (1982), *Theory Z*, Addison-Wesley, Reading.
- Parsons, T. (1951), *The Social System*, Routledge and Kegan Paul, London.
- Passale, R. and Athos, A. (1981), *The Art of Japanese Management: Applications for American Executives*, Warner Books, New York.
- Peres, L. (1968), 'The Resurrection of Autonomy: Organizational Theory and the Statutory Corporation', *Public Administration* (Sydney), Volume 27, Number 4, December, pp. 361-370.
- Pertman, M. (1976), 'Party Politics and Bureaucracy in Economic Policy', in Tullock, G., *The Vote Motive: An Essay in the Economics of Politics. With Applications to the British Economy*, Institute of

- Economic Affairs, London, pp. 59-79.
- Petrow, C. (1994), 'The Limits of Safety: The Enhancement of a Theory of Accidents', *Journal of Contingencies and Crisis Management*, Volume 2, Number 4, December, pp. 212-220.
- Petrow, C. C. (1967), 'A Framework For the Comparative Analysis of Organizations', *American Sociological Review*, Volume 32, April, pp. 194-208.
- Perry, J. L. and Wise, L. R. (1990), 'The Motivational Bases of Public Service', *Public Administration Review*, Volume 50, Number 3, May/June, pp. 367-373.
- Peters, B. G. (1994), 'Managing the Hollow State', *International Journal of Public Administration*, Volume 17, Numbers 3-4, March-April, pp. 739-756.
- Polanyi, K. (1957), *The Great Transformation*, Beacon Press, Boston.
- Pollitt, C. (1990), *Managerialism and the Public Services: the Anglo-American Experience*, Blackwell, Oxford.
- Popper, K. R. (1972), *Conjectures and Refutations*, Routledge and Kegan Paul, London.
- Porter, M., Freebairn, J. and Walsh, C. (eds.) (1987), *Spending and Taxing: Australian Reform Options*, Allan and Unwin, Sydney.
- Posner, R. A. (1981), *The Economics of Justice*, Harvard University Press, Cambridge.
- Prasser, S. (1990), 'Reforming the Public Sector: Strategies for Change', in Kouzmin, A. and Scott, N. (eds.), *Dynamics in Austria* 口口録的経済新かインキーヤリトドク (興)
- lian Public Management: Selected Essays*, Macmillan, Melbourne, pp. 185-199.
- Pratt, V. (1978), *The Philosophy of the Social Sciences*, Methuen, London.
- Pusey, M. (1988), 'Our Top Canberra Public Servants Under Hawke', *Australian Quarterly*, Volume 60, Number 1, Autumn, pp. 109-122.
- Pusey, M. (1991), *Economic Rationalism in Canberra: A Nation Building State Changes its Mind*, Cambridge University Press, Melbourne.
- Quiggin, J. (1987), 'Egoistic Rationality and Public Choice: A Critical Review of Theory and Evidence', *Economic Record*, Volume 63, Number 180, March, pp. 10-32.
- Quinn, J. B. (1980), *Strategy for Change: Logical Incrementalism*, Irwin, Homewood.
- Rawls, J. (1971), *A Theory of Justice*, Oxford University Press, Oxford.
- Rehms, J. (1991), 'The Competitive Agency: Thoughts From Contracting Out in Great Britain and the United States', *International Review of Administrative Sciences*, Volume 57, Number 3, September, pp. 465-482.
- Reich, R. B. (1989), *The Executive New Clothes*, Kogan, Page, London.
- Reich, R. B. (1993), *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st Century Capitalism*, Simon and Schuster, London.
- Rein, M. (1976), *Social Science and Public Policy*, Penguin, Baltimore.
- Riker, W. H. (1982), *Liberalism Against Populism: A Confrontation Be-*

- tween the Theory of Democracy and the Theory of Social Choice*, W. H. Freeman, San Francisco.
- Riker, W. H. and Ordeshook, P. C. (1973), *Introduction to Positive Political Theory*, Prentice Hall, Englewood Cliffs.
- Robinson, J. (1977), 'What are the Questions?', *The Journal of Economic Literature*, Volume 15, Number 4, December, pp. 125-154.
- Rosenthal, U. (1990), 'Politics and Administration: Max Weber and the Quest for Democratic Order', in Kouzmin, A. and Scott, N. (eds.), *Dynamics in Australian Public Management: Selected Essays*, Macmillan, Melbourne, pp. 392-408.
- Rosenthal, U., Hart, P. and Kouzmin, A. (1991), 'The Bureau-politics of Crisis Management', *Public Administration*, Volume 69, Number 2, Summer, pp. 211-233.
- Ross, S. A. (1973), 'The Economic Theory of Agency: The Principal's Problem', *American Economic Review*, Volume 63, Number 2, May, pp. 134-139.
- Rothschild, K. W. (1993), *Ethics and Economic Theory*, Edward Elgar, London.
- Rousseau, J. J. (1964), *The First and Second Discourses* (edited and translated by Masters R. D. and Masters J. R.). St. Martin's Press, New York.
- Rowley, C. K. (ed.) (1993a), *Public Choice Theory*, Edward Elgar, London.
- Rowley, C. K. (ed.) (1993b), *Social Choice Theory*, Edward Elgar, London.
- don.
- Russell, B. (1967), *The Problems of Philosophy*, Oxford University Press, London.
- Sagan, S. D. (1994), 'Towards a Political Theory of Organizational Reliability', *Journal of Contingencies and Crisis Management*, Volume 2, Number 4, December, pp. 228-240.
- Saker, D. (1995), 'Re-Engineering AMP and Other Organizations', *Work Notes*, Andersons, October, Sydney.
- Schumpeter, J. A. (1954), *Capitalism, Socialism and Democracy*, Allen and Unwin, London.
- Schwartz, H. W. (1994), 'Public Choice Theory and Public Choices: Bureaucrats and State Reorganization in Australia, Denmark, New Zealand and Sweden in the 1980s', *Administration and Society*, Volume 26, Number 1, May, pp. 48-77.
- Scott, R. (1995), 'Corporate Anorexia: Cutting Executive Fat Too Far', *The Sydney Morning Herald*, 4 November, p. 27.
- Self, P. (1977), *Administrative Theories and Politics: An Enquiry into the Structure and Processes of Modern Government* (Second Edition), George Allen and Unwin, London.
- Self, P. (1985), *Political Theories of Modern Government, Its Role and Reform*, Allen and Unwin, London.
- Seligman, B. (1971), 'Philosophical Perceptions in Economic Thought', *Journal of Economic Issues*, Volume 1, Number 1, March, pp. 42-69.
- Selznick, P. (1957), *Leadership in Administration: A Sociological Inter-*

- putation*, Harper and Row, New York.
- Sen, A. (1989), 'Foundations of Social Choice Theory: An Epilogue', in Elster, J. and Hylland A. (eds.), *Foundations of Social Choice Theory*, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 213-248.
- Shawell, S. (1979), 'Risk Sharing and Incentives in the Principal and Agent Relationship', *Bell Journal of Economics*, Volume 10, Number 1, May, pp. 134-139.
- Sherwood, F. P. (1992), 'Comprehensive Government Reform in New Zealand', *Public Manager*, Volume 21, Number 1, Spring, pp. 20-24.
- Simon, H. (1957a), *Administrative Behaviour. A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organizations* (Second Edition), Free Press, New York.
- Simon, H. (1957b), *Models of Man*, Wiley, New York.
- Simon, H. (1976), *Administrative Behaviour* (Third Edition), Free Press, New York.
- Simon, H. (1982), *Models of Bounded Rationality*, MIT Press, Cambridge.
- Smart, J. J. C. and Williams, B. (eds.), (1973), *Utilitarianism: For and Against*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Stever, J. A. (1993), 'Modernism, Administration and the Post-Progressive Era', *International Journal of Public Administration*, Volume 16, Number 2, February, pp. 237-259.
- Stolkey, E. and Zeckhauser, R. (1978), *A Primer of Policy Analysis*, Norton, New York.
- Strauch, R. E. (1976), 'A Critical Look at Quantitative Methodology', *Policy Analysis*, Volume 2, Number 1, Winter, pp. 121-144.
- Taras, D. G. (1991), 'Breaking the Silence: Differentiating Crises', *Public Administration Quarterly*, Volume 14, Number 4, Winter, pp. 401-418.
- Telser, L. G. (1980), 'A Theory of Self-enforced Agreement', *Journal of Business*, Volume 53, Number 1, pp. 27-44.
- Terole, J. (1986), 'Hierarchies and Bureaucracies: On the Role of Collision in Organizations', *Journal of Law, Economics and Organizations*, Volume 2, Number 3, Fall, pp. 181-214.
- Terrell, K. (1993), 'Public-Private Wage Differentials in Haiti: Do Public Servants Earn a Rent?', *Journal of Development Economics*, Volume 12, Number 2, December, pp. 293-314.
- Thomas, R. W. (1984), 'The Politics of Efficiency and Effectiveness in the British Civil Service', *International Review of Administrative Science*, Volume 50, Number 3, pp. 239-251.
- Thompson, E. (1981), 'The Washminister[sic] Mutation', in Weller, P. and Jaensch, D. (eds.), *Responsible Government in Australia*, Drummond, Victoria, pp. 32-40.
- Thompson, J. D. (1967), *Organizations in Action: Social Science Bases of Administration Theory*, McGraw Hill, New York.
- Thompson, M., Ellis, R. and Wildavsky, A. (1990), *The Foundations of Cultural Theory*, Westview Press, Boulder.

- Thurrow, L. C. (1984). *Dangerous Currents: The State of Economics*, Oxford University Press, Oxford.
- Tisdell, C. (1987). 'Neo-Classical Economics: Relevance, Irrelevance and Rigina's Methodology', *International Journal of Social Economics*, Volume 14, Numbers 3/4/5, pp. 37-49.
- Tomlinson, J. (1986). 'Ownership, Organization and Efficiency', *The Royal Bank of Scotland Review*, Number 149, March, pp. 11-23.
- Torgerson, D. (1986). 'Between Knowledge and Politics: Three Faces of Policy Analysis', *Policy Sciences*, Volume 19, Number 1, pp. 33-60.
- Tribe, L. H. (1972). 'Policy Science: Analysis or Ideology?', *Philosophy and Public Affairs*, Volume 2, Number 1, pp. 66-110.
- Tribe, L. H. (1973). 'Technology Assessment and the Fourth Discontinuity: The Limits of Instrumental Rationality', *Southern California Law Review*, Volume 46, pp. 617-660.
- Tullock, G. (1959). 'Some Problems of Majority Voting', *Journal of Political Economics*, Volume 67, Number 6, December, pp. 571-579.
- Tullock, G. (1965). *The Politics of Bureaucracy*, Public Affairs Press, Washington.
- Tullock, G. (1976). *The Vote Motive: An Essay in the Economics of Politics with Applications to the British Economy*, Institute of Economic Affairs, London.
- Uhr, J. (1990). 'Ethics and the Australian Public Service: Making Managerialism Work', *Current Affairs Bulletin*, Volume 66, Number 11, pp. 22-27.
- Urban, M.E. (1978). 'Bureaucracy, Contradiction and Ideology in Two Societies', *Administration and Society*, Volume 10, Number 1, May, pp. 49-85.
- Urban, M.E. (1982). *The Ideology of Administration: American and Social Cases*, SUNY Press, Albany.
- Vining, A. R. and Weimer, D. L. (1988). 'Information Asymmetry Favouring Sellers: A Policy Framework', *Policy Sciences*, Volume 21, Number 4, pp. 205-239.
- von Mises, L. (1944). *Bureaucracy*, Yale University Press, New Haven.
- Waldo, D. (1984). *The Administrative State: A Study of the Political Theory of American Public Administration*, Holmes and Meier, New York.
- Weber, M. (1947). *The Theory of Social and Economic Organization*, (Translated Henderson, A. and Parsons, T.), Free Press, New York.
- Weimer, D. L. (1992). 'The Craft of Policy Design: Can It Be More Than an Art?', *Policy Studies Review*, Volume 11, Number 3/4, Autumn/Winter, pp. 370-388.
- Weimer, D. L. and Vining, A. R. (1991). *Policy Analysis: Concepts and Practice* (Second Edition), Prentice Hall, Englewood Cliffs.
- Whitwell, G. (1990). 'The Triumph of Economic Rationalism: The Treasury and the Market Economy', *Australian Journal of Public Administration*, Volume 49, Number 2, June, pp. 124-140.

- Wholey, J. S. (1993), 'Evaluation and Performance', *Australian Accountant*, Volume 63, Number 11, December, pp. 28-33.
- Wilienski, P. and Goodin, R. E. (1986), 'Beyond Efficiency: The Logical Underpinnings of Administrative Principles', in Wilienski, P. (ed.), *Public Power and Public Administration*, Hale and Iremonger in association with the Royal Australian Institute of Public Administration, Sydney, pp. 64-73.
- Willer, D. (1992), 'The Principle of Rational Choice and the Problem of a Satisfactory Theory', in Coleman, J. S. and Fararo, T. J. (eds.), *Rational Choice Theory, Advocacy and Critique*, Sage, Newbury Park, pp. 49-78.
- Williamson, O. E. (1971), 'The Vertical Integration of Production: Market Failure Considerations', *American Economic Review*, Papers and Proceedings, Volume 27, pp. 112-123.
- Williamson, O. E. (1975), *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, Free Press, New York.
- Williamson, O. E. (1985), *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Rational Contracting*, Free Press, New York.
- Wilson, H. (1975), 'Complexity as a Theoretical Problem: Wider Perspectives in Political Theory', in La Porte T. R. (ed.), *Organized Social Complexity: Challenge to Politics and Policy*, Princeton University Press, New Jersey, pp. 281-331.
- Winter, S. (1964), 'Economic "Natural Selection" and the Theory of the Firm', *Yale Economic Essays*, Volume 14, Spring, pp. 223-272.
- Wise, C. R. (1990), 'Public Service Configurations and Public Organizations: Public Organization Design in the Post-Privatization Era', *Public Administration Review*, Volume 50, Number 2, March-April, pp. 141-155.
- Wisman, J. D. (1978), 'The Naturalistic Turn of Orthodox Economics: a Study of Methodological Misunderstanding', *Review of Social Economy*, Volume 36, Numbers 4, December, pp. 623-639.
- Wisman, J. D. (1979), 'Legitimation, Ideology-Critique and Economics', *Social Research*, Volume 46, Number 2, Summer, pp. 190-205.
- Wisman, J. D. (1980), 'Values and Modes of Rationality in Economic Science', *International Journal of Social Economics*, Volume 7, Number 3, pp. 137-148.
- Wisman, J. D. (1987), 'Human Interest, Modes of Rationality and the Social Foundations of Economic Science', *International Journal of Social Economics*, Volume 14, Numbers 7-8, pp. 88-98.
- Wolf, C. (1979), 'A Theory of Non-Market Failure', *Journal of Law and Economics*, Volume 22, Number 1, April, pp. 107-139.
- Zinke, R. C. (1987), 'Cost-Benefit Analysis and Administrative Legitimation', *Policy Studies Journal*, Volume 16, Number 1, Autumn, pp. 63-88.
- Zorn, C. K. (1989), 'The Economic Perspective on Public Administration', *Public Administration Review*, Volume 49, Number 2, March-April, pp. 213-214.

付記 本稿の翻訳は、Kouzmin 教授の許可の下で堀雅晴が行ったものである。快諾いただいた同教授に謝辞を表す。また二〇〇一年度立命館大学・学術研究助成（特定研究1）による研究成果の一部であることもここに記す。なお bounded rationality の訳語について、橋本信之（一九八九）「H・A・サイモンと『限界のある合理性』（bounded rationality）」、「法と政治」（第三九巻第四号）を参考にした。

